

こども食堂と 私たちの地域・社会

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

理事長 湯浅誠

(社会活動家・東京大学特任教授)



こども食堂とは



こども食堂とは



参加に条件がない——**78.4%**

高齢者も参加——**62.7%**

子ども専用——**4%**

生活困窮者限定——**5%**

多世代交流が主たる目的（MA）——**57.8%**

こども食堂とは



人をタテにもヨコにも割らない（年齢・属性・所得で割らない）
公園のような場所

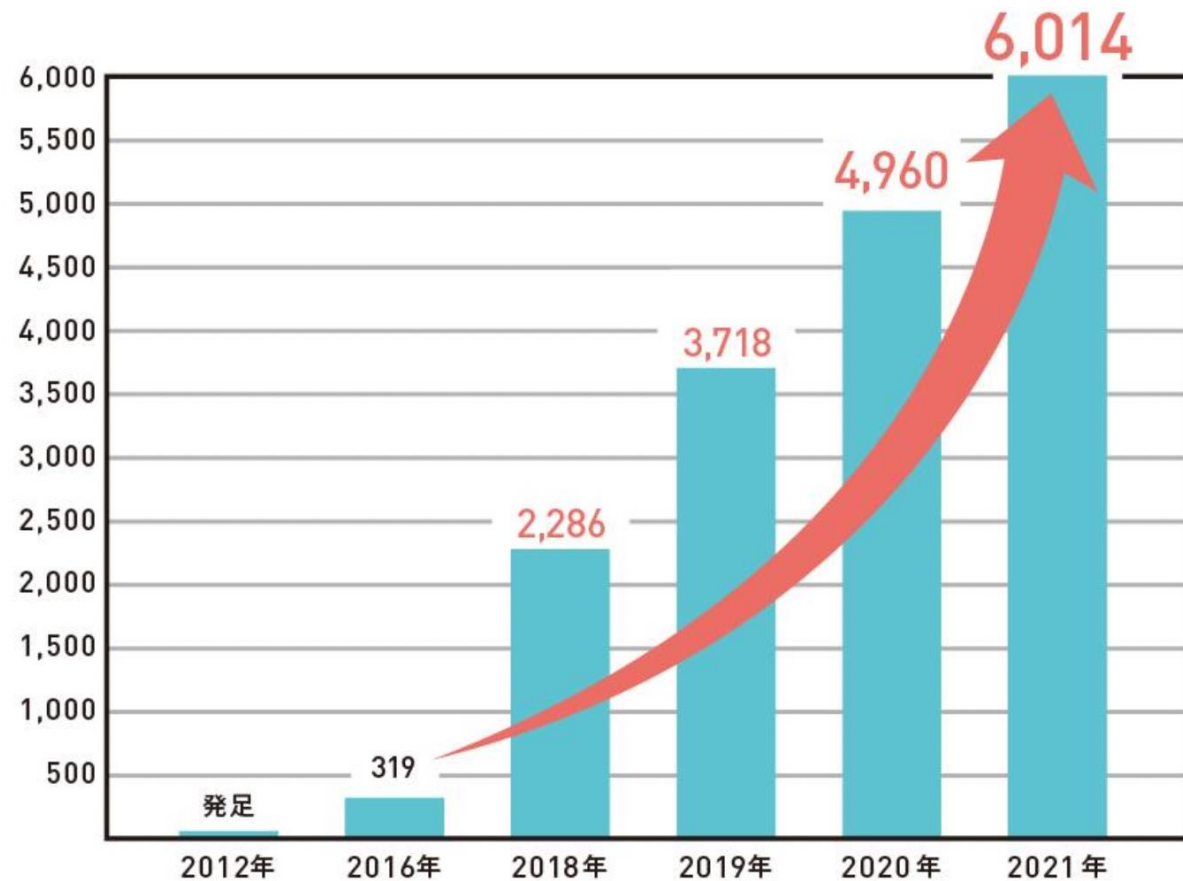
地域にもともと線はないので、住民間に線を引きたくない

こども食堂とは

○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所



○2021年時点で全国に6,014箇所（前年比1,050箇所増）



子どもの貧困対策／子育て支援／地域づくり



イオン
こども食堂
応援団

子どもの貧困対策

- ・つながりの貧困
- ・体験の貧困
- ・予防としての地域づくり

子育て支援

- ・親がほっとできる
- ・ママ友ができる
- ・子育てしやすい地域づくり
- ・虐待予防

地域づくり

- ・地域ににぎわいを
- ・無縁にあらがうつながり
- ・高齢者等の活躍の場
- ・誰も取り残さない地域づくり

価値は多世代交流にあり

にぎわいづくり 地域活性化

貧困の連鎖
を断ち切る

多世代
交流

孤食対応

高齢者の健康
づくり

子育て支援
虐待予防

佐藤文俊「これからの10年 ～地方分権と地方創生～」(『地方自治』869号)

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。

住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取り組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる子ども食堂などは近年目に見える広がりを見せている。このように動きは、自治の原点に立ち返るものとみることにもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれぞれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。

具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

体制と主な事務

- ◆ 内閣総理大臣、こども政策を担当する内閣府特命担当大臣、こども家庭庁長官の下に、内部部局として以下の3部門。
- ◆ 移管する定員を大幅に上回る体制を目指す。地方自治体職員や民間人材の積極登用。

企画立案・総合調整部門

- **こどもの視点・子育て当事者の視点に立った政策の企画立案・総合調整**
 - ・ こどもや若者から意見を聴くユース政策モニターなどの実施、審議会等委員等へのこども・若者の参画促進、SNSを活用した意見聴取等の検討
 - ・ こども政策に関連する大綱を一体的に作成・推進、地方自治体における関連計画の策定支援
 - ・ 児童の権利に関する条約に関する取組を主体的に実施（外務省と連携）
- **必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等**
- **データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善**
 - ・ こどもや若者の意識調査、子どもの貧困対策や少子化対策に関する調査研究の充実、関連する国会報告（法定白書）の一体的な作成
 - ・ こどもや家庭に能動的なプッシュ型支援を届けるためのデジタル基盤の整備推進（デジタル庁と連携）

成育部門

- **妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等**
 - ・ 子育て世代包括支援センターによる産前産後から子育て期を通じた支援
 - ・ 産後ケアなどの支援を受けられる環境の整備
- **就学前の全てのこどもの育ちの保障**
 - ・ 幼稚園・保育所・認定こども園（「3施設」）、家庭、地域を含めた取組の主導、未就園児対策
 - ・ 3施設の教育・保育内容の基準の文部科学省との共同告示
 - ・ 認定こども園の事務の軽減や縦割りの改善（施設整備費の一本化等）
- **相談対応や情報提供の充実、全てのこどもの居場所づくり**
 - ・ 子ども・若者総合相談センター、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点、地域子育て支援拠点の充実
 - ・ 放課後児童クラブ、児童館や青少年センター、こども食堂、学習支援の場などの様々な居場所（サードプレイス）づくり
 - ・ 児童手当の支給
- **こどもの安全**（性的被害の防止、事故防止、予防のための死亡検証(CDR)等)

支援部門

- **様々な困難を抱えるこどもや家庭に対する年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援**
 - ・ 地域の支援ネットワークづくり（子ども・若者支援地域協議会、要保護児童対策地域協議会）
 - ・ 児童虐待防止対策の強化
 - ・ いじめ防止及び不登校対策（文部科学省と連携） 等
- **社会的養護の充実及び自立支援**
- **こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援**
- **障害児支援**

スケジュール

- ◆ 令和5年度のできる限り早い時期に創設。次期常会に法案提出。
- ◆ 「こどもに関する政策パッケージ」等に基づき、こども家庭庁の創設を待たずにできることから速やかに実施。

こども政策を強力に進めるための安定財源の確保

- ◆ 国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討を進め、確保に努めていく。
- ◆ 応能負担や歳入改革、企業を含め社会・経済の参加者全員が広く負担していく新たな枠組みの検討。

経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～

第2章 新しい資本主義に向けた改革

2. 社会課題の解決に向けた取組

(2) 包摂社会の実現

(少子化対策・こども政策)

全てのこどもに、安全・安心に成長できる環境を提供するため、教育・保育施設等において働く際に性犯罪歴等についての証明を求める仕組み（日本版 D B S）の導入、予防のためのこどもの死亡検証（C D R）の検討、未就園児等の実態把握と保育所等の空き定員の活用等による支援の推進、SNS等の活用を含めこどもの意見を政策に反映する仕組みづくり、学校給食などを通じた食育の充実、放課後児童クラブやこども食堂等様々なこどもの居場所づくり等に取り組む。

こどもの貧困解消や見守り強化を図るため、こども食堂のほか、こども宅食・フードバンク等への支援を推進する。

地方財政措置の概要

＜令和4年度＞ ※下線箇所を追加

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

(1) 地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税
- ② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

(2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※1は、R3年度「地域のくらしを支える住民共助の仕組みづくりの推進」から項目名変更を行うこととしている。

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

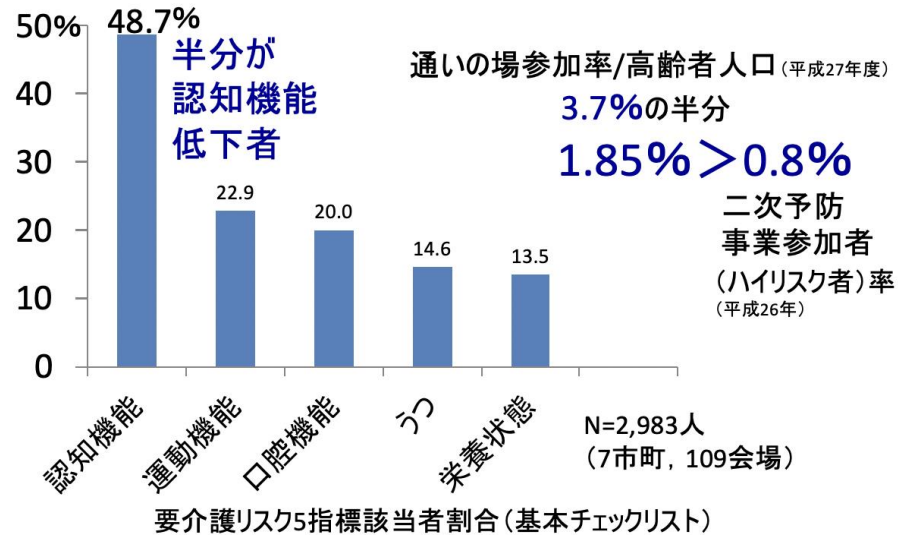
（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税

多世代交流・地域交流型のセーフティネット機能

		N (%)		
		参加条件		
要因	カテゴリ	なし (N = 969, 78.5%)	あり (N = 265, 21.5%)	P 値*2
参加者を支援機関に つなげた経験	あり	401 (41.4)	105 (39.6)	0.606
	なし	568 (58.6)	160 (60.4)	

通いの場に参加するハイリスク者 二次予防事業より2倍以上多い

厚生労働省公表資料に基づく試算

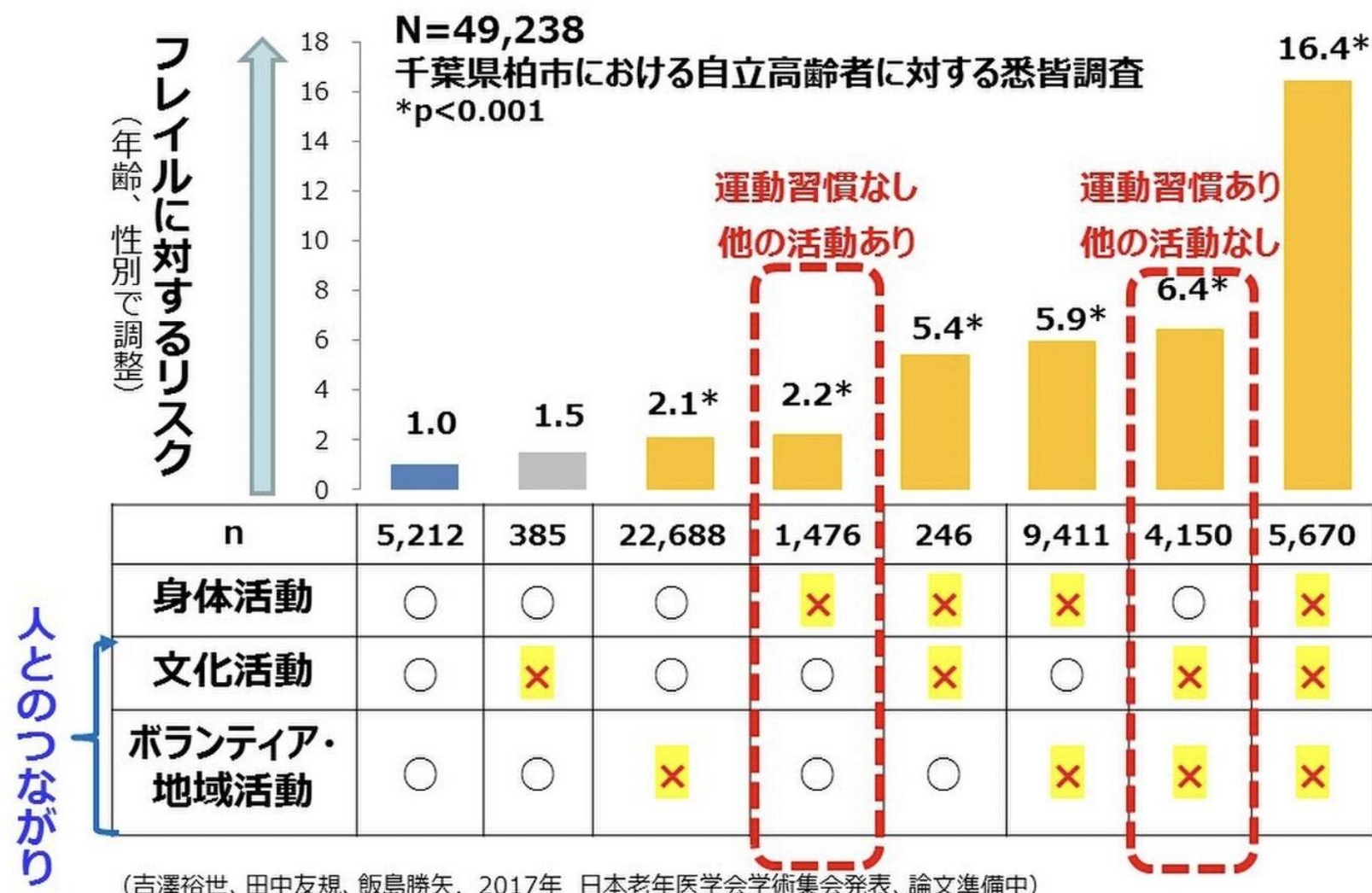


参加条件なし（どなたでもどうぞ！の多世代交流・地域交流活動型）のこども食堂でも、「参加者を支援機関につなげた経験」は、参加条件ありのこども食堂と、基本的には変わらない（厚労科研調査）。
→交流中心だと発見機能が弱くなる、というわけではない。

（参考：高齢者の場合）
すべての高齢者を対象にした通いの場のほうが、課題のある者にターゲット化した二次予防事業よりも、ハイリスク者の参加率が高い。
→対象を絞り込まない運営は一見セーフティネット機能が弱いように見えるが、そうではない（ポピュレーション・アプローチの有効性）

フレイル予防には「人とのつながり」が重要

－様々な活動の複数実施とフレイルへのリスク－



だれもが集い、つながる居場所 東京みんなでサロン



東京みんなでサロン事業とは

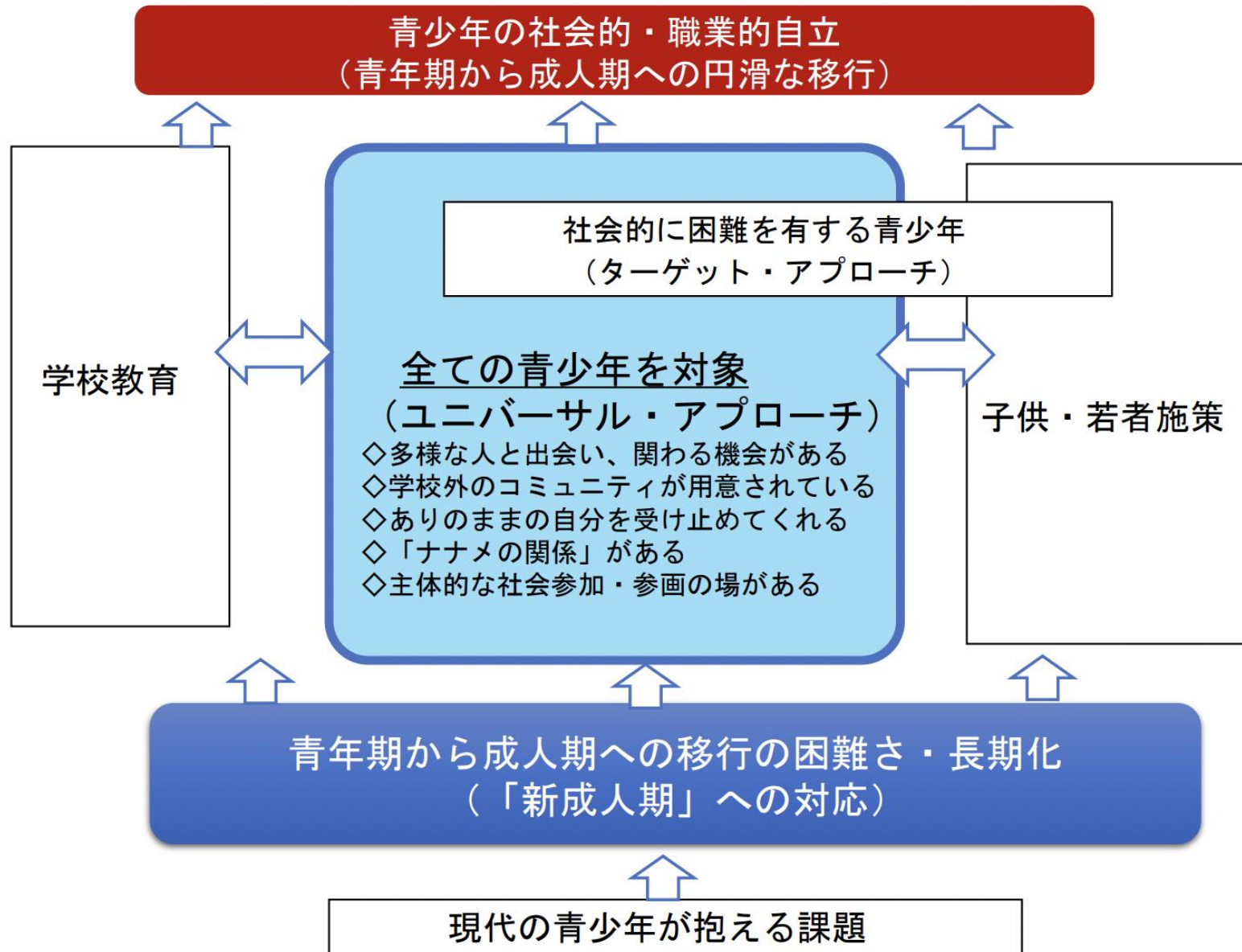
プログラム運営主催者募集

実施状況

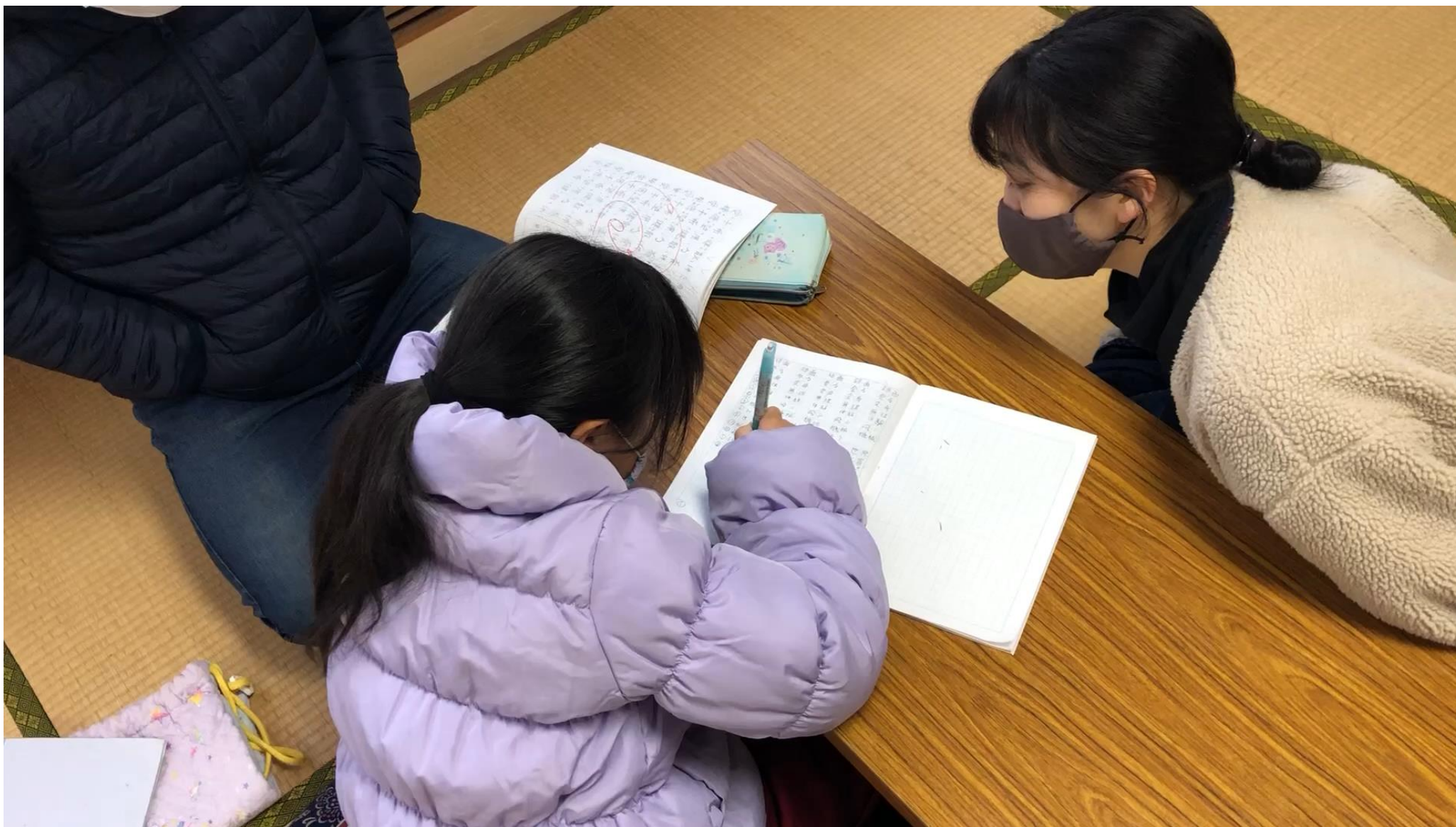
新着情報

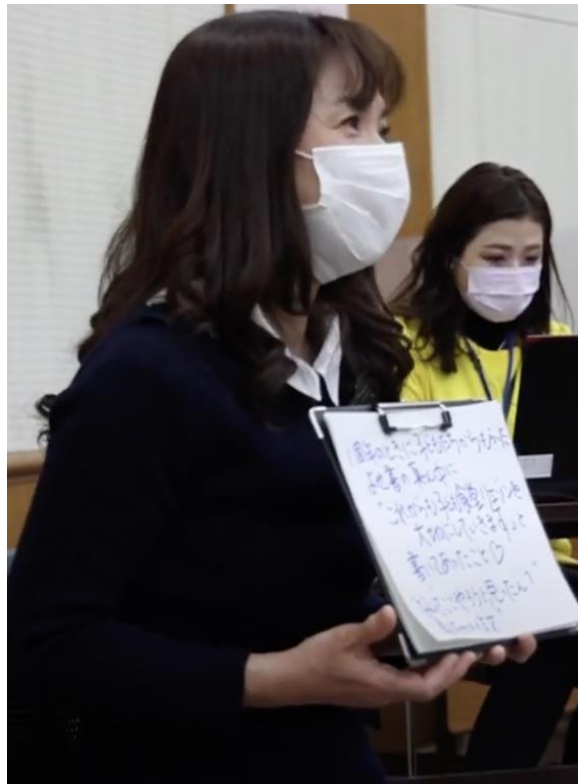
- ・ 令和4年3月23日 東京みんなでサロンのページを開設しました。
- ・ 令和4年4月1日 指定集会所を追加しました。
- ・ 令和4年4月26日 運営主催者募集ページの集会所写真、実施状況を追加しました。
- ・ 令和4年5月27日 プログラム運営主催者を募集します
- ・ 令和4年6月7日 申込受付中の実施候補団地を3か所追加しました。

今後求められる青少年教育の役割



居場所とは





1周年のときに子どもたちからもらった
よせ書の真ん中に
これからも子ども食堂リエジンと
大切にしていきたいと思います」と
書いてあったこと♡
"なんてこじやろうと思ったん?"
"夏休みめの作文"



現場（地域）で起きていること

あんなところに行くほど
弱っちゃおらん！

（高齢者の居場所に対して警戒感を
もつ地域の高齢者）



どなたでもどうぞな
どと言っているが、
行っているのは課題
のある人ばかり。
一緒にされてはたま
らない。

自分は違う！

誰もが来られる交流の
場を作り、たくさんの
人が来てくれるのはう
れしいが…。
困っている人は来てい
ないように見える。

違いが見えない…



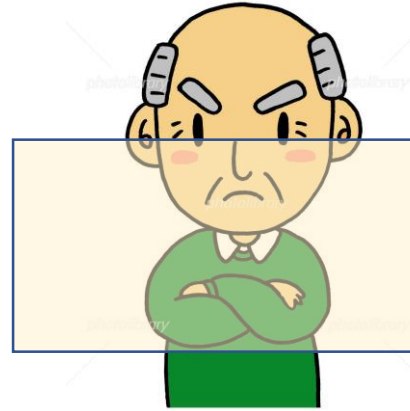
本当に困っている人に
届いているだろうか？

（課題のある子どもに活動が届いてい
るかを心配することも食堂の運営者）

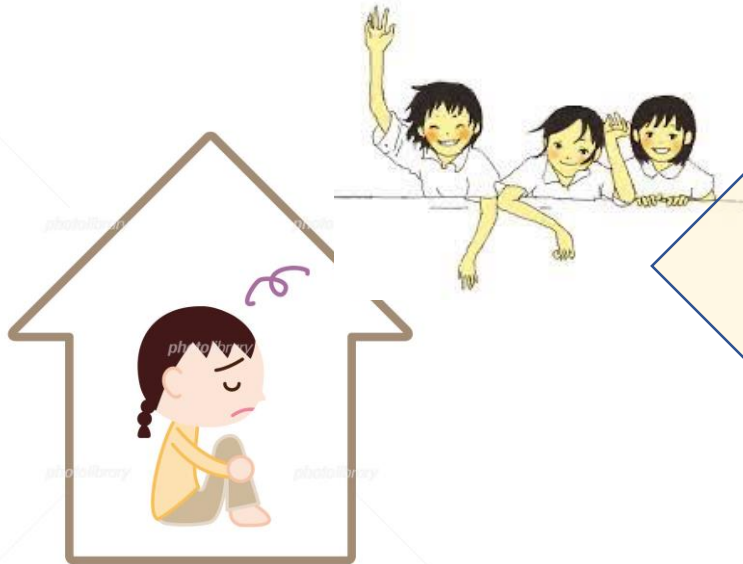
2つの性質の居場所を分けて考える必要がある

必要なのは
〈交流目的〉の居場所。

違う世代、違う属性、違う境遇の人が
集まり、ゆるやかな交流を図る。



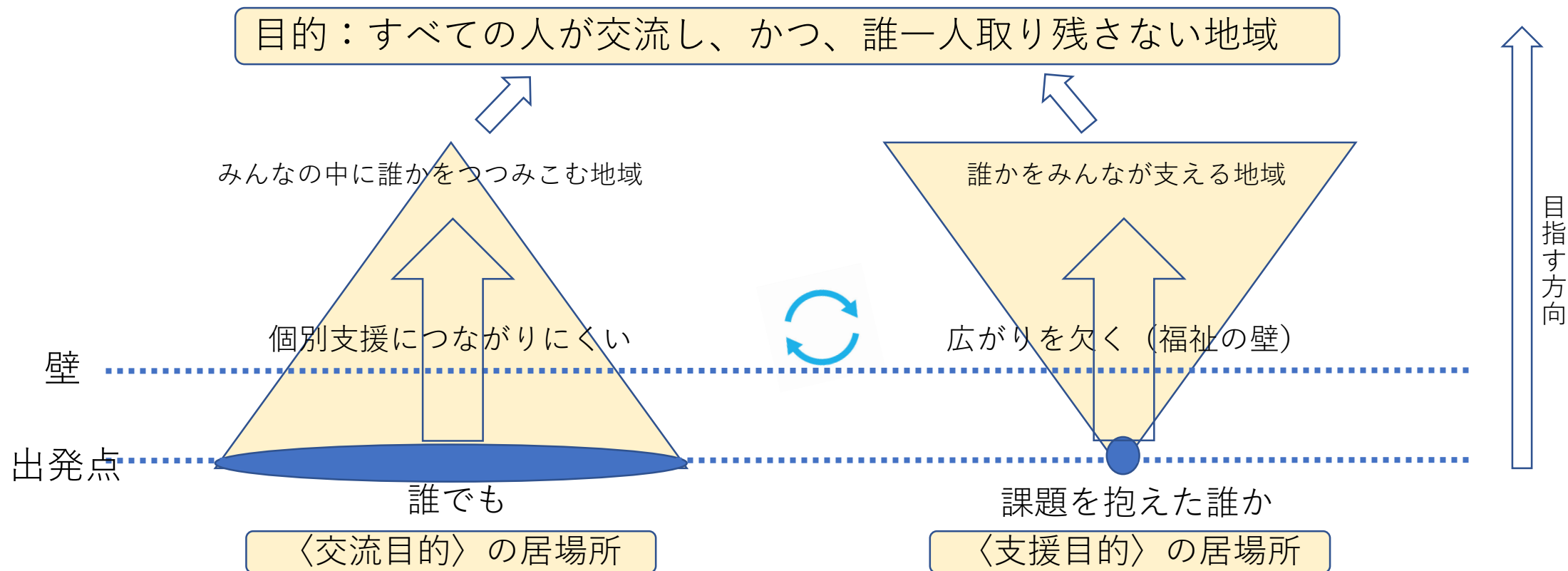
plxta.jp - 68467836



必要なのは
〈支援目的〉の居場所。

同じ課題を持つ者**同士**が集まり、お互いの立場を理解し合うことで安心できる居場所になる。

〈交流目的〉と〈支援目的〉は、出発点・プロセス・ぶつかる壁が異なる



目的は同じだが、出発点異なるためにプロセスが異なり、ぶつかる壁も異なる。自治体が「居場所を増やす」というときに、両者を区別しつつ戦略的・総合的に推進計画を立てる必要がある。そのために、国はその指針を示す必要がある。

提案：地域の「居場所」を2階建てでデザインする

「地域の居場所づくり」を総合的に考えた場合、自治体は、以下の3点を戦略的に推進（＝バックアップ）する必要

1F①：自治会だけでなく、**地域住民**が自発的に〈交流目的〉の居場所をつくり、多世代交流活動を行うこと

1F②：住民だけでなく、**保育園、放課後児童クラブ、高齢者の居場所等**が多世代交流活動を行うこと

2F：ひきこもり、障害児、ヤングケアラー等々の課題に対して、小規模でも**きめ細かな〈支援目的〉の居場所づくり**

自治体が、小学校区単位で、両要素をチェック、計画的に推進・コーディネート（プラットフォーム・ビルダーとして）
→誰も取り残さない地域づくりを実践

2F部分：
〈支援目的〉
の居場所



不登校児支援（こども食堂）

ヤングケアラー支援

連携

相互リファー

交流活動
（自治会）

交流活動
（保育園）

交流活動
（子育て支援拠点）

交流活動
（お寺）

交流活動
（コンビニ）

交流活動
（こども食堂）

1F部分：
〈交流目的〉
の居場所

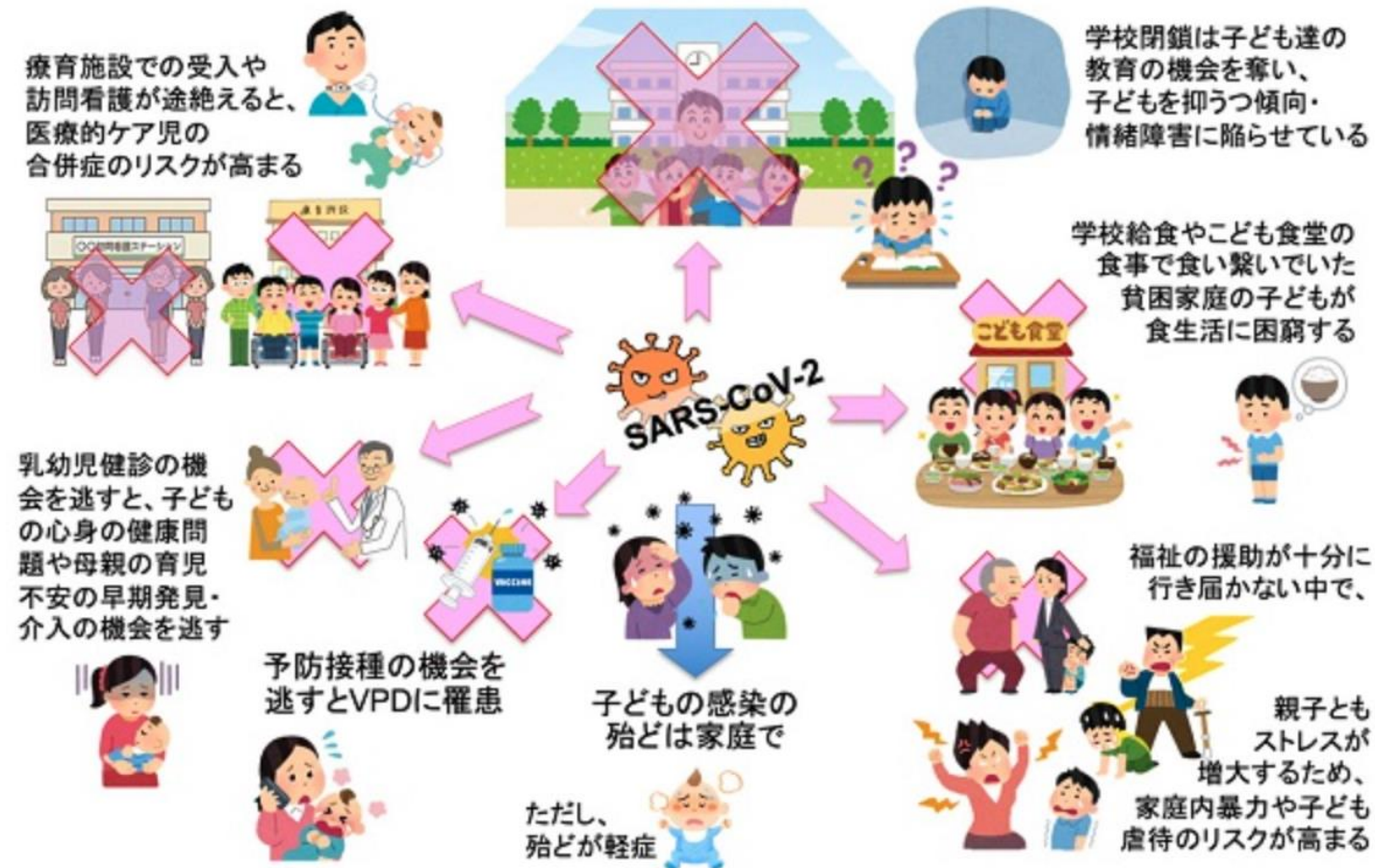
- ・ 多様な課題への個別対応力
- ・ きめ細かなセーフティネット
- ・ 専門職やNPOが担い手
- ・ （こども食堂の2割＝約千箇所）

- ・ ベースとなる地域力
- ・ まちづくり
- ・ 全世代型・共生型
- ・ 自治会、寺社、保育園や放課後児童クラブ等の多様な主体が担い手
- ・ （こども食堂の8割＝約5千箇所）

図. 知見のまとめ：子どもの COVID-19 関連健康被害（日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会作成）

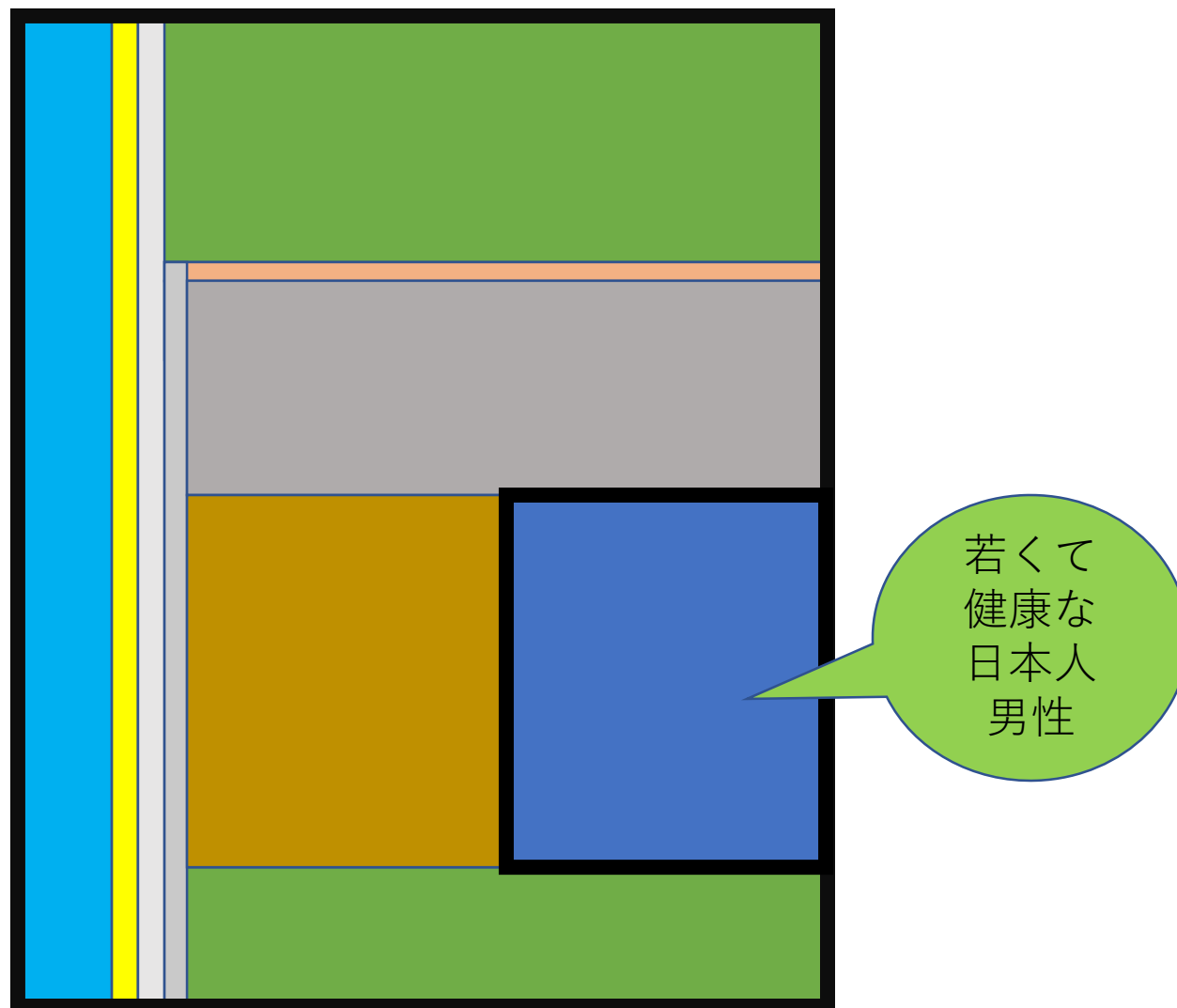
http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

子どもは多くの場合、家庭で感染しているが、幸いほとんどの症例は軽症である。しかし、COVID-19 流行に伴う社会の変化の中で様々な被害を被っている。



背景

時代的・社会的・政策的



2008年「全員参加型社会」、2009年「居場所と出番」、2014年「一億総活躍」

(社会的背景)

核家族化・単身化・高齢化・少子化という家族構造の変化、消費社会化・個人化という産業構造の変化に伴い、従来の縁（血縁・地縁・社縁）が機能しなくなる時代に入っている。

Cf.NHKスペシャル「無縁死 32000人の衝撃」は2010年1月放映



こうした家族形態や関係性の多様化は、本来個人の能力を最大化する潜在力も持つが、それは従来の縁に代わる多様な縁があってこそ。単なる孤立では人々の潜在力は開花しない。いわば「豊かな無縁社会」を創造する必要がある。



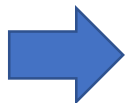
残念ながら現状は、全般的な関係性（つながり）の希薄化として表れており、満たされない関係性と承認欲求が「生きづらさ」を生み出している。

Cf.ドラマ「逃げ恥」の平匡は仕事も収入もあるが、「自分に関心を寄せ続けてくれる人など現れるわけがない」と思い込んでいる。大ヒットの要因の一つ。



背景には、日本において従来の縁が強かったがゆえに、多様性に慣れない・扱いきれない過渡的状态が続いているという時代状況がある。敬遠・遠慮・攻撃が多様性に対する処方箋になっている現状。

Cf.湯浅誠「配慮ある多様性（Inclusive Diversity）に向けて」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20200102-00157342/>



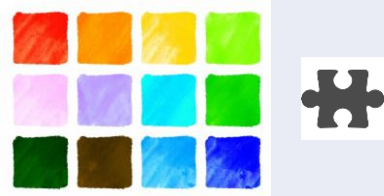
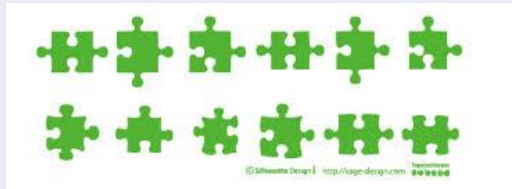
この現状に対する解決策は2点。①従来型の縁の再生・強化、②新しい縁の創造。こども食堂と地域の居場所は②を担う存在として、2010年代に都市・地方を問わず全国に広がり続ける。ボランティアな民間活動が短期間にここまで急速に広がるのは、ほぼ前例がない。

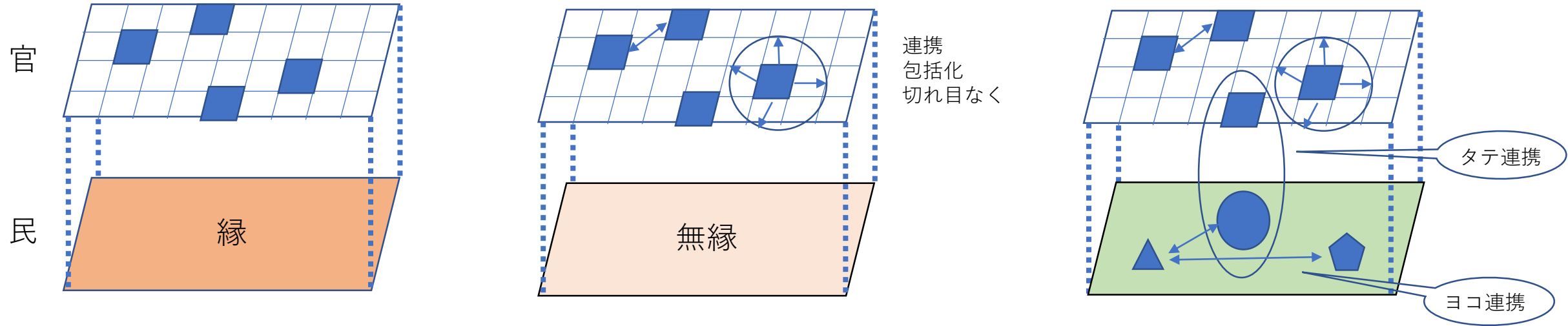


その特徴は「つながりつづける」点にあることが、コロナ禍で明らかに。緊急事態宣言下においても半数のこども食堂が（形を変えて）活動を継続（弊団体アンケートで判明）。平時・非常時を問わず、また活動形態を変えてまでつながりつづけようとするマインドが、人々の「生きづらさ」を緩和し、無縁社会を克服する潜在力をもつ創造的な実践となっている。

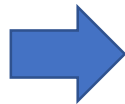
というか、それを人々が触知しているからこそ、こども食堂はコロナ禍においても広がり続けている（2020年2月以降も確認できただけで186箇所増）。人々はすでに答えを出している。

Cf.弊団体全国アンケート（4月、6月、9月実施）

昭和～平成前期	平成前期～後期	平成後期～令和
「きちんと整列できる美しさが大事」というマスゲーム的価値観。働き方においては、個々の人生事情は会社の正門で捨てる。「若くて健康で、正規で働く日本人男性」が規範。いわばみんな真四角の顔をしている。凸凹のあるピースは雇用でも社会的にも弾かれる（排除）。	少子高齢化と人口減、低成長と財政難が効き始める。昭和モデル崩壊の否認から受容へ。「みんな違って、みんないい」。女性、障害者、LGBT…。働き方改革に支え合いの地域づくり。 <u>ただし棲み分け (Non-Inclusive)</u> 。ゆえに棲み分けられない場では過酷（スクールカースト、外国人集住団地、家族、職場）。	「真四角の顔をしなくても、時間と空間を共有できるか」その接合の仕方・工夫が時代のテーマ（ゼノフォビア型ナショナリズムの克服等）。 <u>その先駆けが多世代交流拠点としてのこども食堂。「令和型コミュニティ」の実験場・試金石</u> 。同時並行でコト消費など。AIの進展も追い風。人間の人的領域の再構築。
成長	成長→成熟	成熟
稼ぎと勝ち負け		暮らしと共感
高度経済成長	リーマンショックと東日本大震災	こども食堂／多世代交流
Uniform-ity	Diversity(Non-Inclusive)	Inclusive Diversity
		 人と人のつながり を実感できる場 居場所による Inclusion



従来、政策はベーシックで私的（インフォーマル）な各種の縁が機能していることを前提に、それでは対処できないスペシャルニーズ（病気・ケガ・障害・高齢介護等々）に応える形で行われてきた。そのため、対象やサービス・所得による負担割合を厳密に定義し、碁盤のマス目にピンポイントで施策を打ってきた。それが効率化と予算制約に応える方法だった。



この仕組みは前提となっている縁が機能しなくなると崩れる。碁盤のマス目の空白が人々の生活崩壊に直結してしまう。そのため、政策分野ではしばらく前から「連携」「包括化」「切れ目ない」が合言葉となっているが、超少子高齢化・強い予算制約の中、カバーしきれていないし、今後その限界はさらに明らかになっていく。が、私的領域には政策的な関与が難しい（友人をつくれという介入的政策は好ましくない）



しかし視点と発想を変えれば、民間ベースで縁の作り直しは始まっており、それがこども食堂を始めとする地域の居場所。これらが民間ベースでつながる（居場所の地域連携）とともに、行政施策とも協働できれば（官民連携）、無縁と生きづらさを克服する展望が開ける。
民間同士、官・民は文化もスタイルも異なるが、その協働に向けたチャレンジに多様性の長所を生かせる日本のバージョンアップを試みたい。

目的は「遠くに行く」こと

○包括的で長期的な成長のためには、すべての利害関係者
（ステークホルダー）に配慮した経営が必要
（ビジネスラウンドテーブル声明）

○持続可能な開発・成長・発達のためには、誰ひとり取り残
さない世界の実現が必要（国連・持続可能な開発目標（SDGs））

○早く行きたければ一人で進め、遠くまで行きたければ皆で
進め（アフリカの諺）

○歩くのがゆっくりな人とは、自分もゆっくり歩かない
ですか（鹿児島の高校生）

○地域の真のにぎわいは、そこからはじかれない子ども・大
人をなくすことで可能になる（こども食堂の想い）



こども食堂は「子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所」として普及。2020年12月時点で、全国に4,960箇所。児童館より多い。

山口県宇部市の「みんなや食堂」。月2回お寺で開催されており、毎回300人以上が参加。地域みんなの居場所として機能している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発は、
誰一人取り残さない世
界の実現によって
可能となる。



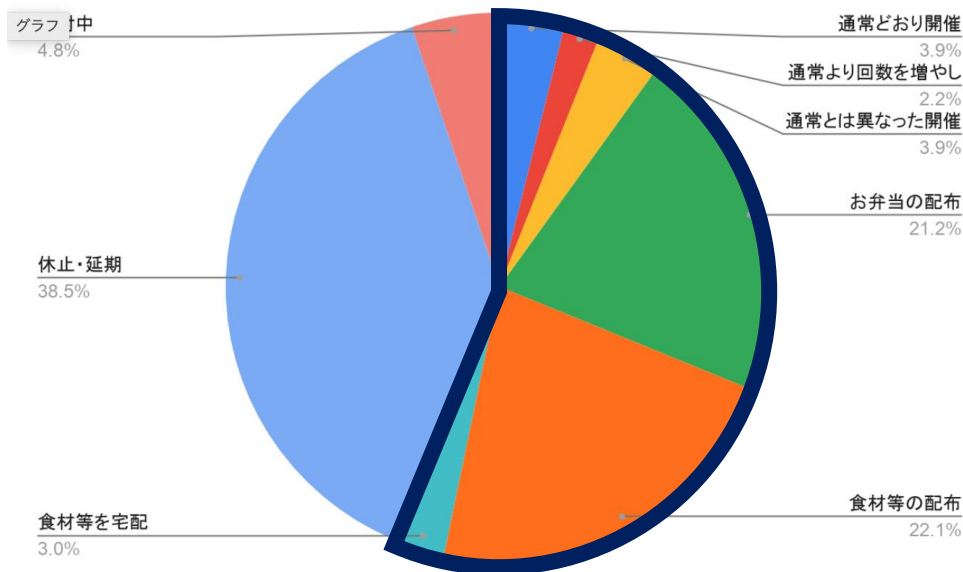
地域のにぎわいづくりは、
そこからはじかれる子どもを
作らないことで、
可能になる。

コロナ禍のこども食堂

コロナ禍で地域を支えるために動いたのは、自治会？自主防災組織？地域の居場所？

○コロナ禍のこども食堂

緊急事態宣言下でも過半数が活動を継続、46%がフードパントリー（食材・弁当配布）等を実施



○「今、誰を支えれば、コロナ禍で苦しんでいる子どもや家庭を支えることになるのか？」



LOVE POCKET FUND

長友佑都 緊急企画：コロナで苦しむ“ひとり親”へ支援を届けたい

ひとり親支援プロジェクト実行委員会/株式会社Cuore

#ひとり親をみんなで支えよう。

powered by 長友佑都

寄付総額 50,013,730円 目標金額 500万円
寄付者数 1,999人 募金終了日 2020年5月11日

プロジェクトは成立しました！

応援してくださっている企業、団体のみなさま

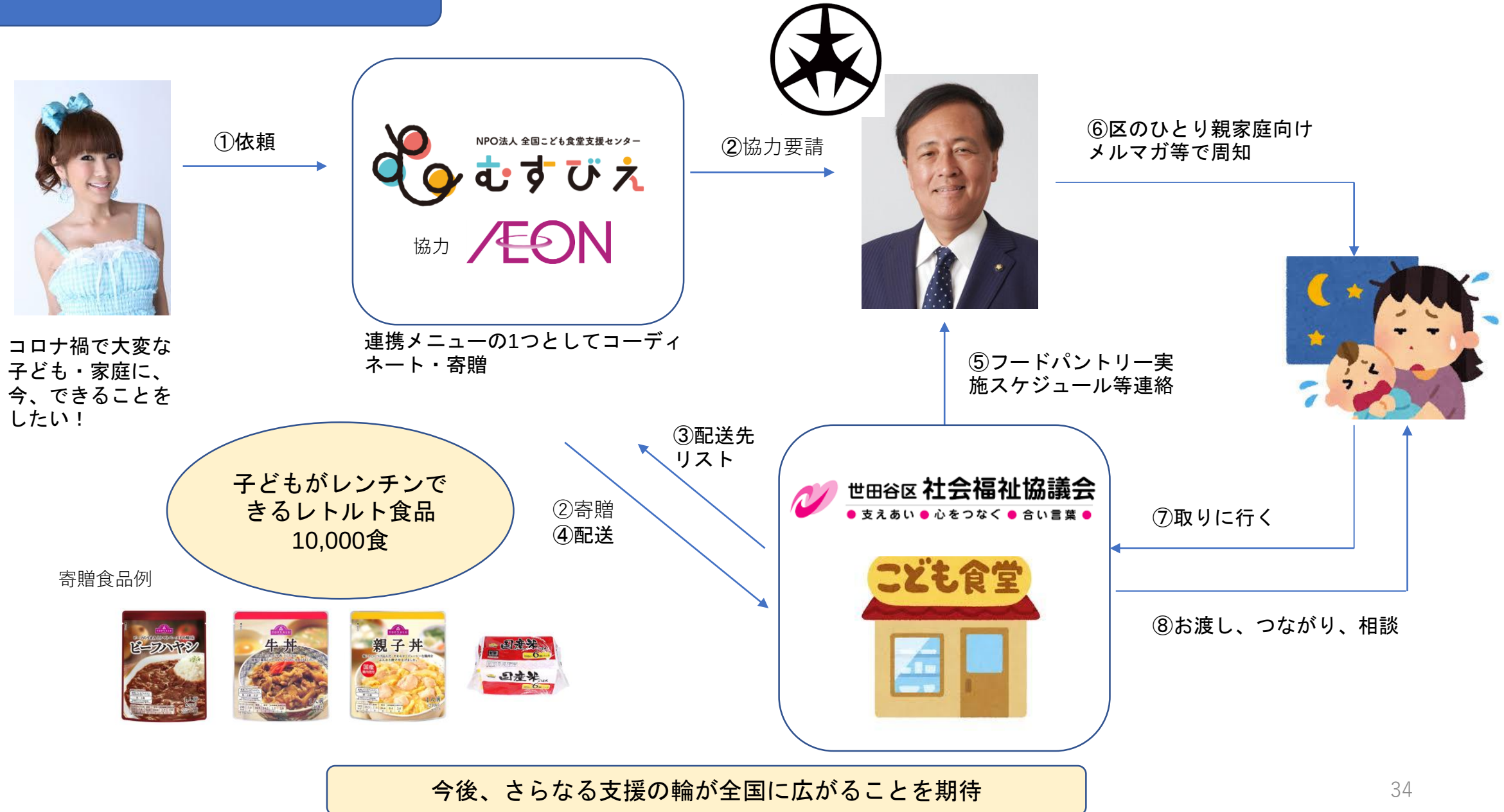
Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION	AEON	みてね 基金
ほほ日	mercuri	
P&G	村上財団 The Murakami Family Foundation	JAIC 日本アジア投資株式会社
Fonterra Dairy free life	新型コロナウイルス感染症 拡大防止活動基金	Shinryo 宣和塾
プロの品質とプロの価格 業務スーパー	三菱商事ライフサイエンス	Nestle Good food, Good life
Zespri KIWIFRUIT	全農	SFIDANTE
カタログハウス	SociOak	Invenergy
KAGOME	朝日新聞	



- 資金・物資（約4億円）を分配
- テーマは「今日をしのぎ、明日をひらく」
- 飲食店からの弁当購買資金、子どもの相談支援による自治体との関係強化、自治会等との関係強化など、資源の地域循環を意識



サンタアクション全体スキーム





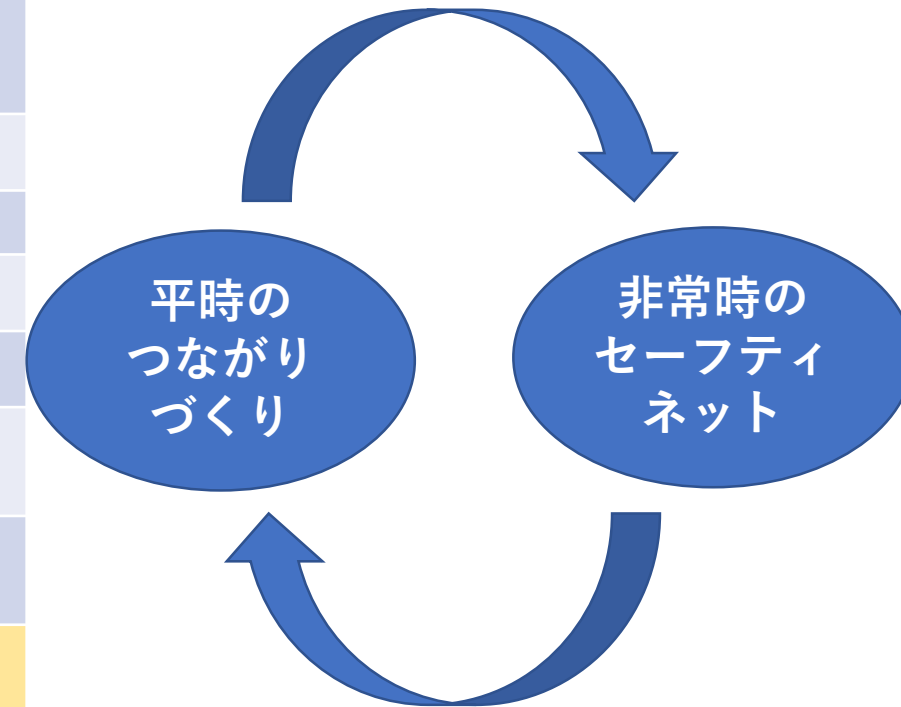
COVID-19
COVID-19 に関する最新の情報は内閣官房ホームページをご参照ください

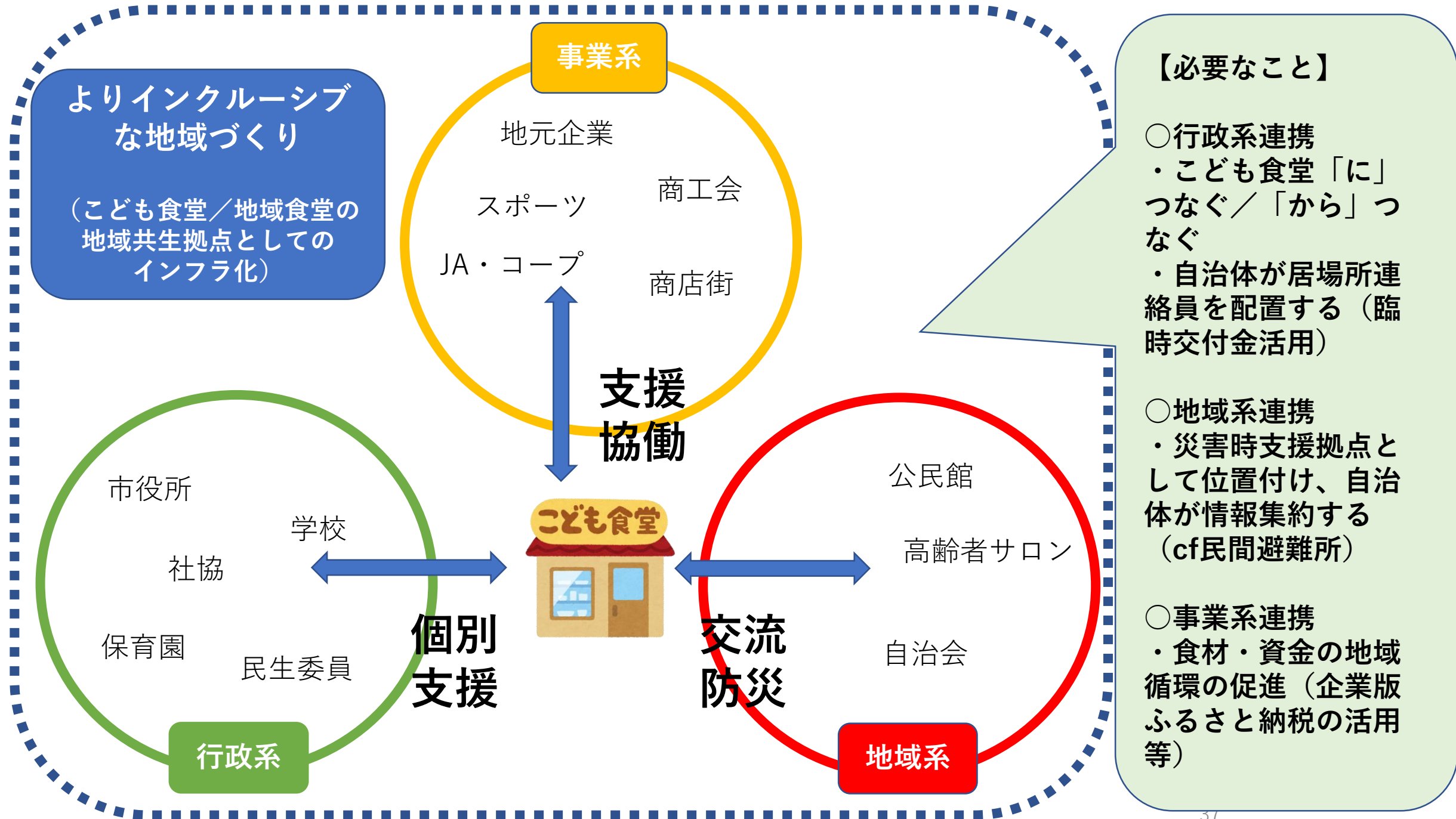


<https://www.youtube.com/watch?v=DHZqSmemh6k>

アフターがプレでもある「災間」＝新しい日常

年代	年	事象	こども食堂	箇所数
2010年代	2011	東日本大震災		
	2012		最初のこども食堂誕生	1箇所
	2013	「子供の貧困対策の推進に関する法律」制定・生活困窮者自立支援法制定		
	2014			
	2015		報道量ふえる	
	2016	熊本震災	熊本でこども食堂が増える	319箇所
	2017			
	2018	平成30年7月豪雨水害	愛媛県宇和島市で1年間に13箇所のこども食堂が誕生	2286箇所
2020年代	2019	台風15号19号被害	宮城・福島・栃木等で災害支援拠点として活動	3718箇所
	2020	コロナ禍	フードパントリー等で困難家庭支援	4960箇所
	2021～		非常時にいかせる平時のつながりづくりを推進	2万超へ
	2030	SDGsゴール		





むすびえとは

むすびえとは

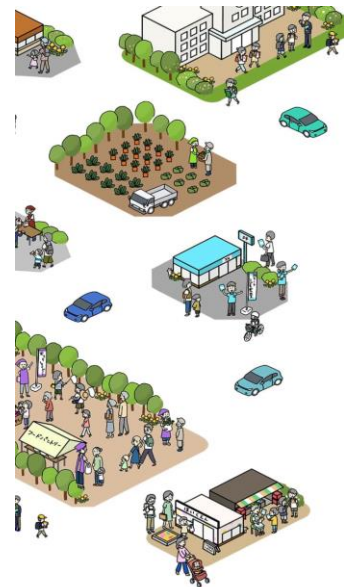
VISION

こども食堂の支援を通じて、
誰も取りこぼさない社会をつくる。

MISSION

こども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となるよう環境を整えます。

こども食堂を通じて、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できるようにします。



あっちにもこっちにも こども食堂

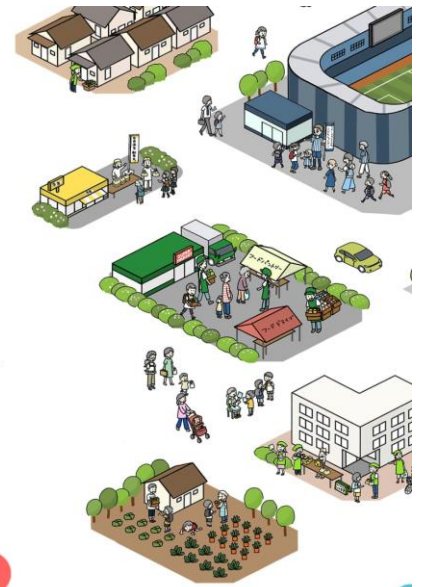
そんなやさしい未来をつくれたら、
毎日をもっとステキになると思う。

だれがやってもいい。だれが行ってもいい。
どこではじめてもいい。どんな形だっていい。

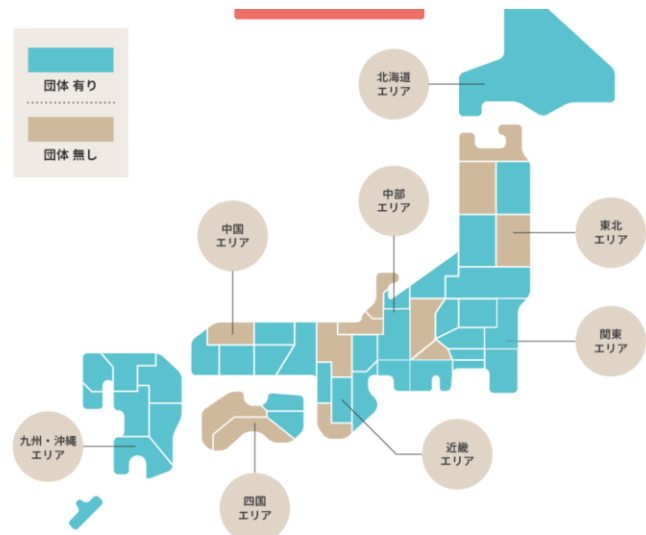
おいしくてたのしくて。いつもだれかがそこにいて。
ヒナタにいるみたいにふしぎと元気がわいてくる。

そんな居場所がある幸せを
全力であたりまえにしていこう。

こども食堂が、あたりまえにある街



全国のネットワークを生かす



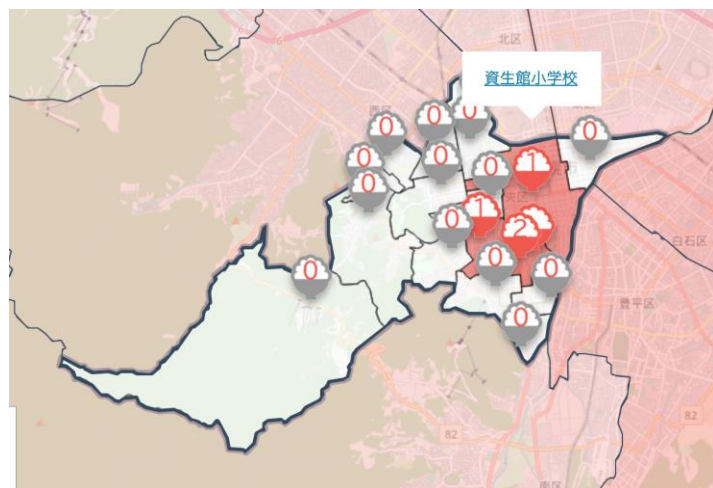
定量的価値を明らかにする



目指すのは、登下校の見守りくらい「ふつう」になること



地域の人々が指折り数えられるように



応援してくださっている企業、団体のみなさま

Supported by 日本 THE NIPPON FOUNDATION	AEON	みてね 基金
ほほ日	mercari	JAIC 日本アジア投資株式会社
P&G	村上財団 The Murakami Family Foundation	Shimmyo 重和堂
Fonterra 自然の恵み	新型コロナウイルス感染症 拡大防止活動基金	Nestle Good food, Good life
プロの品質とプロの価格 業務スーパー	三菱商事ライフサイエンス	SFIDANTE
Zespri キウイフルーツ	全農	Invenergy
カタログハウス	SociOak	
KAGOME	朝日新聞	

多様な事業者と連携して



イオン
こども食堂
応援団

イオン こども食堂 応援団



イオンこども食堂応援団（イオングループ全店での3回の店頭募金）



リシャール・ミルのチャリティゴルフ（宮里優作プロ等）



吉本興業のこども食堂（沖縄ラブ&ピース専門学校）



パセラのこども食堂



スタバのフードロス削減対象商品売上げの寄付



こども食堂が、あたりまえにある街

「みんなで食べるとおいしいね」地域の多世代交流拠点としてのこども食堂を応援。地域密着型事業展開の追求。貧困の子に食事を、ではなく。

→2025年に2万箇所を目指す。
（全小学校区）



串カツ田中の未来食堂



ポケモンこども食堂応援団。全国キャラバンなど



吉野家の牛丼提供



ファミリーマートの「ファミマこども食堂」および店頭募金



岡田武史・サッカー日本代表元監督のこども食堂（夢、今治）



2021年7月2日
イオン株式会社

～ より豊かで幸せな未来をすべての子どもたちに ～ 「全国子ども食堂応援募金」実施のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯において、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、イオンは、2020年12月にNPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ※（以下：むすびえ）と「イオン 子ども食堂応援団」を立ち上げました。

このたび、本プロジェクト活動の一環として7月3日（土）から8月1日（日）までの間、全国に店舗網を持つイオンの事業特性を活かし、グループをあげての募金活動を実施します。お寄せいただいた募金はむすびえを通じて、子ども食堂の運営に必要な資金や支援が必要な家庭に食品を届ける活動などを応援するために役立てていただきます。

イオンは、地域の皆さまとともに、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる未来をつくりたいと考えています。この活動を通じて、人と人との支え合う、共助の絆で結ばれる活気と喜びにあふれる地域コミュニティづくりに取り組んでまいります。

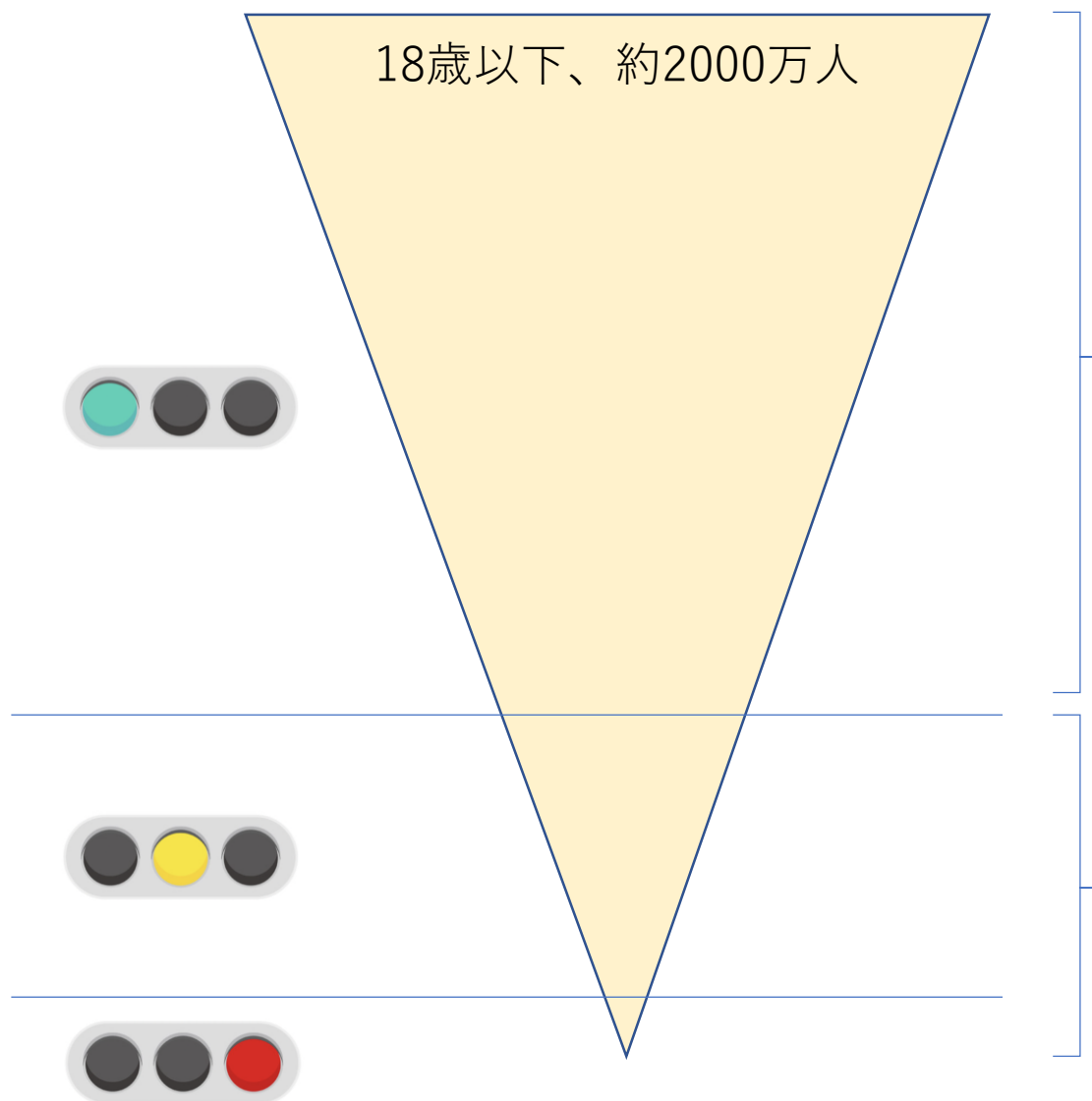
※現在は「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」です。



自治体とこども食堂

予防・地域づくり・多世代化

すべての子どもに居場所が必要 貧困であっても、なくても



基本的に問題ない青信号のはずだが…

- ・ 少子高齢化、人口減少
- ・ リスク意識の増大

等を背景に、

- ・ 多世代交流
- ・ 異年齢集団での遊び
- ・ 遊び場全体の減少

によって、健全育成に課題。「生きづらさ」の蔓延

→ **居場所【による交流】の必要性**

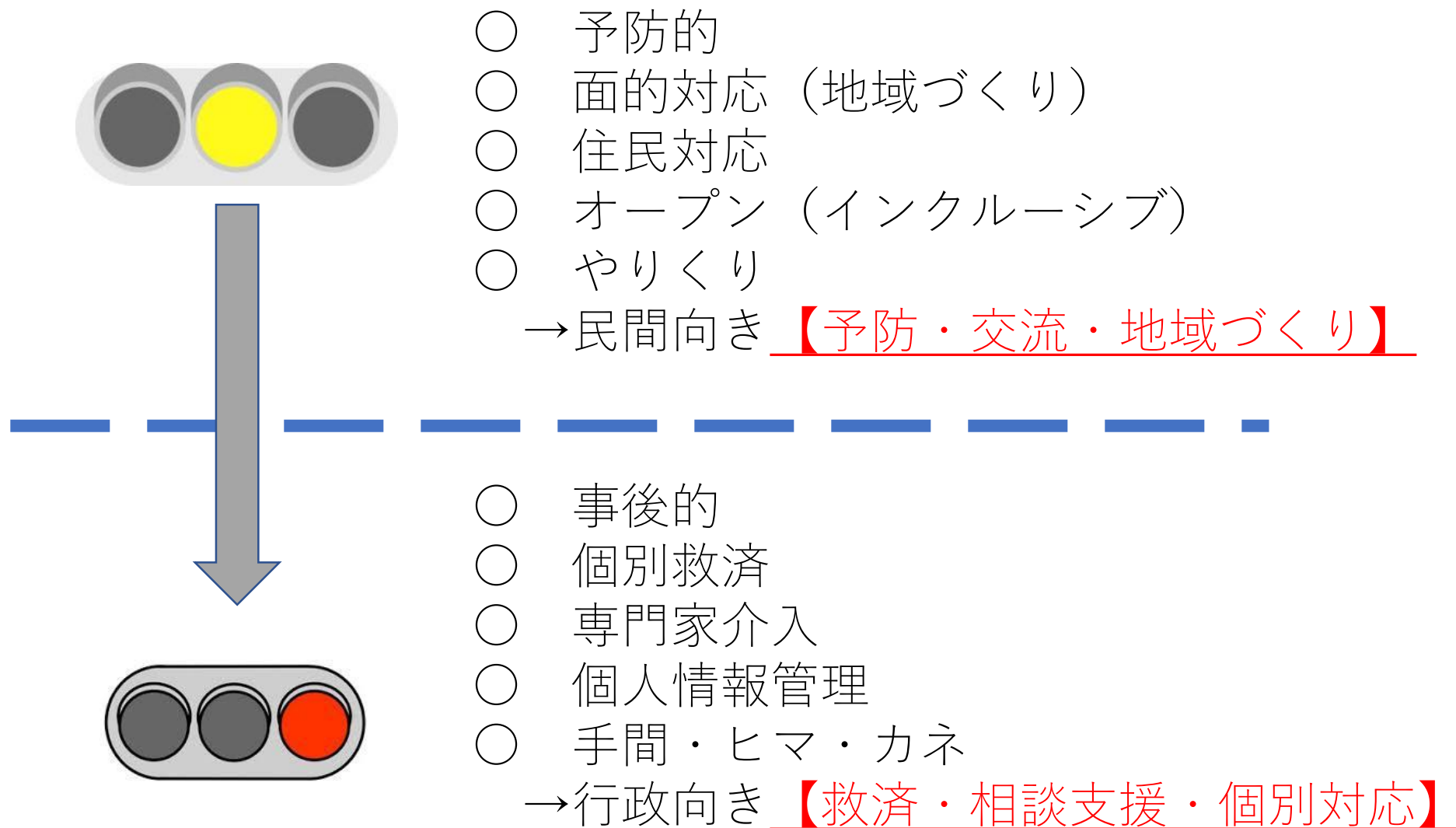
子どもの貧困13.5%、270万人

大多数は黄信号

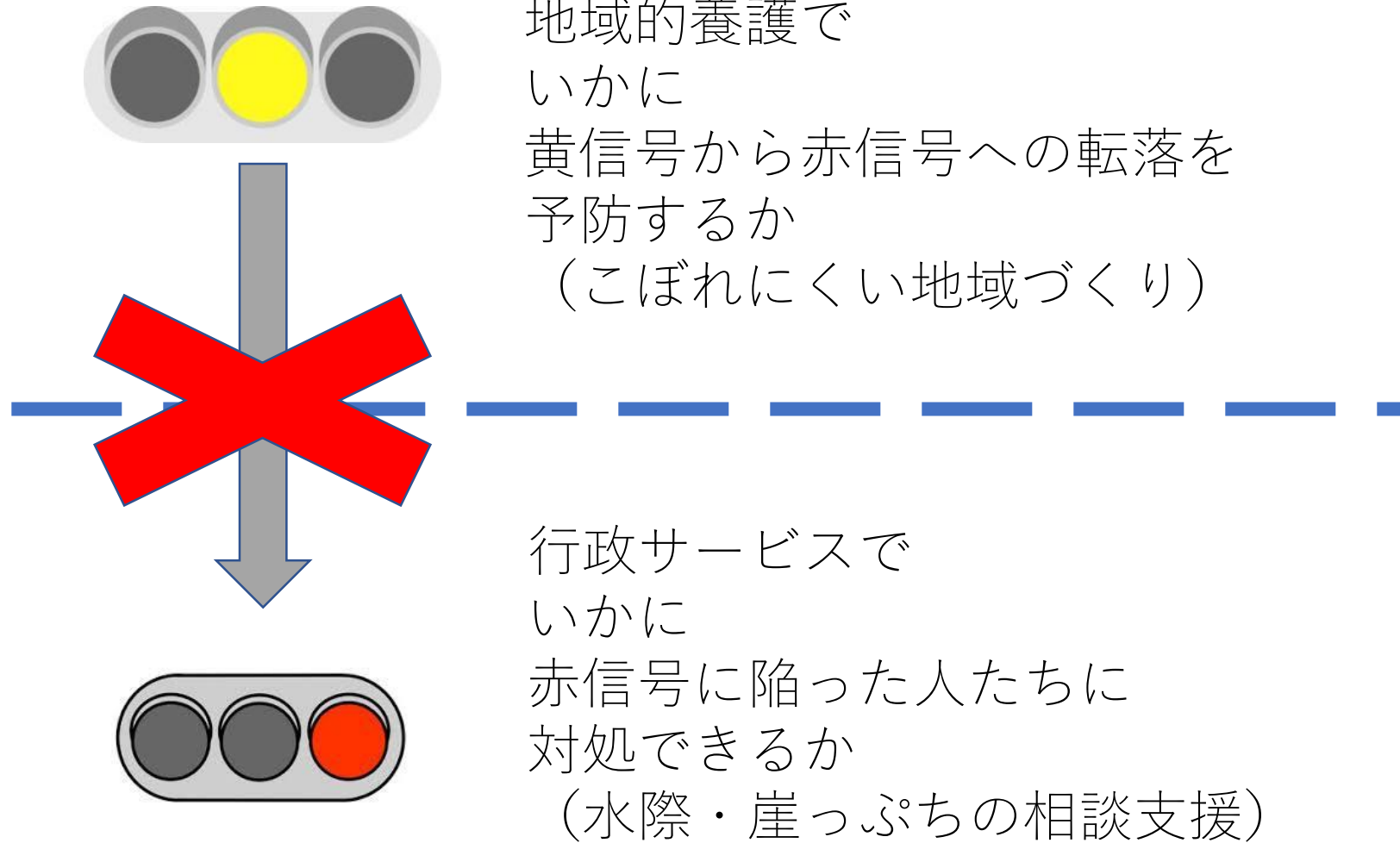
- ・ 服着てる、学校行ってる、飢えてない
- ・ 修学旅行行けない、進学等に不安
- ・ 相談窓口には行かない
- ・ 放置すると赤信号に転落する危険

→ **居場所【による予防】の必要性**

赤信号と黄信号 1 「貧困の子」とは誰か？

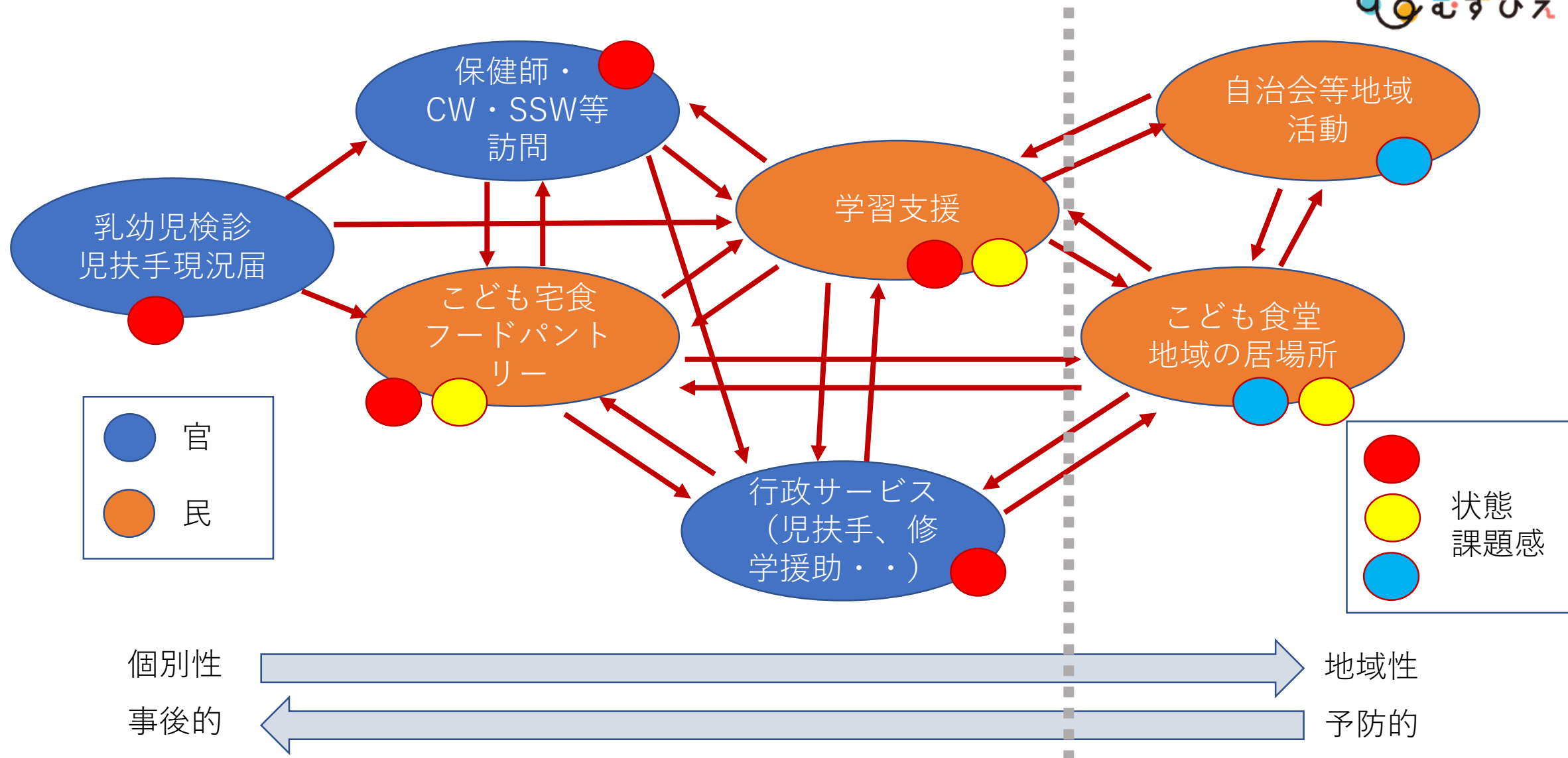


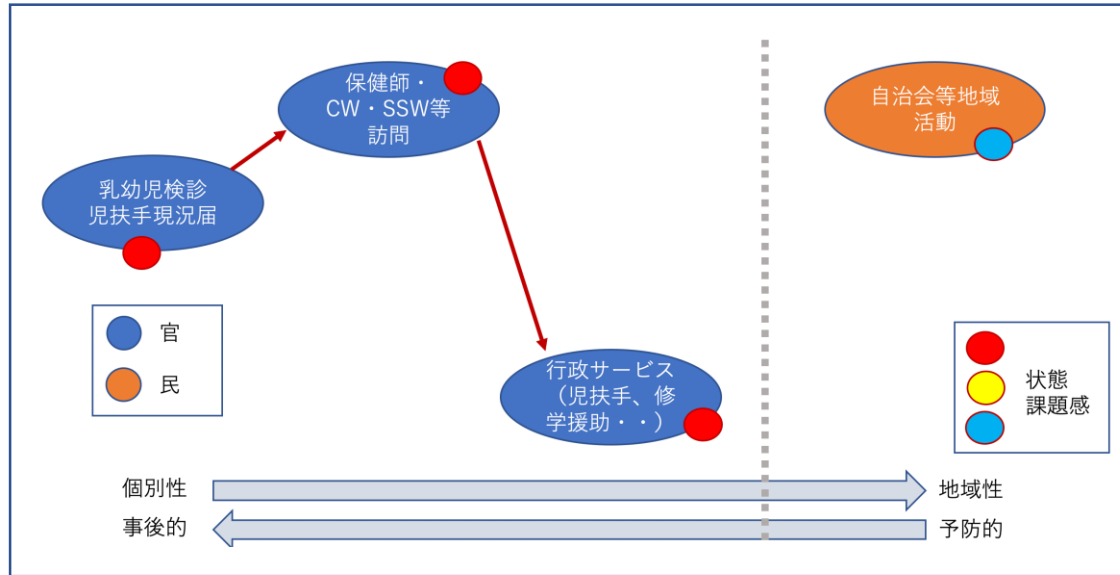
赤信号と黄信号 2 予防と救済



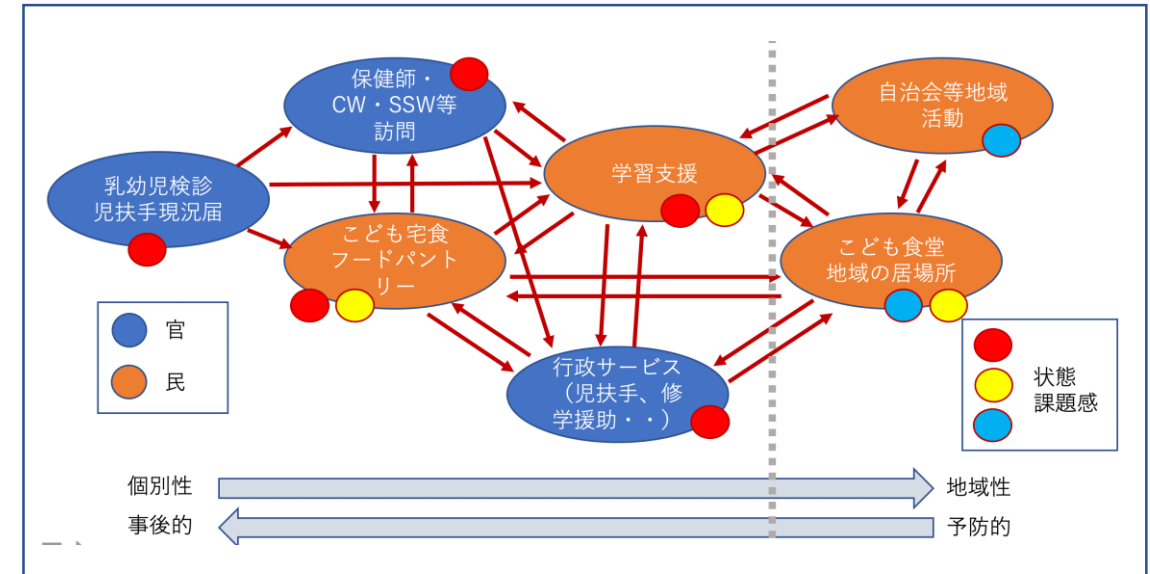
福祉 子どもの貧困対策

- ・ 個別支援から地域参加までを一気通貫で見て、小学校区単位で地域資源を充足させる
- ・ 相互に発見・つなぎ・解決し合う（相互に互いの入口となり出口となる）人がこぼれにくい官民連携による地域づくり



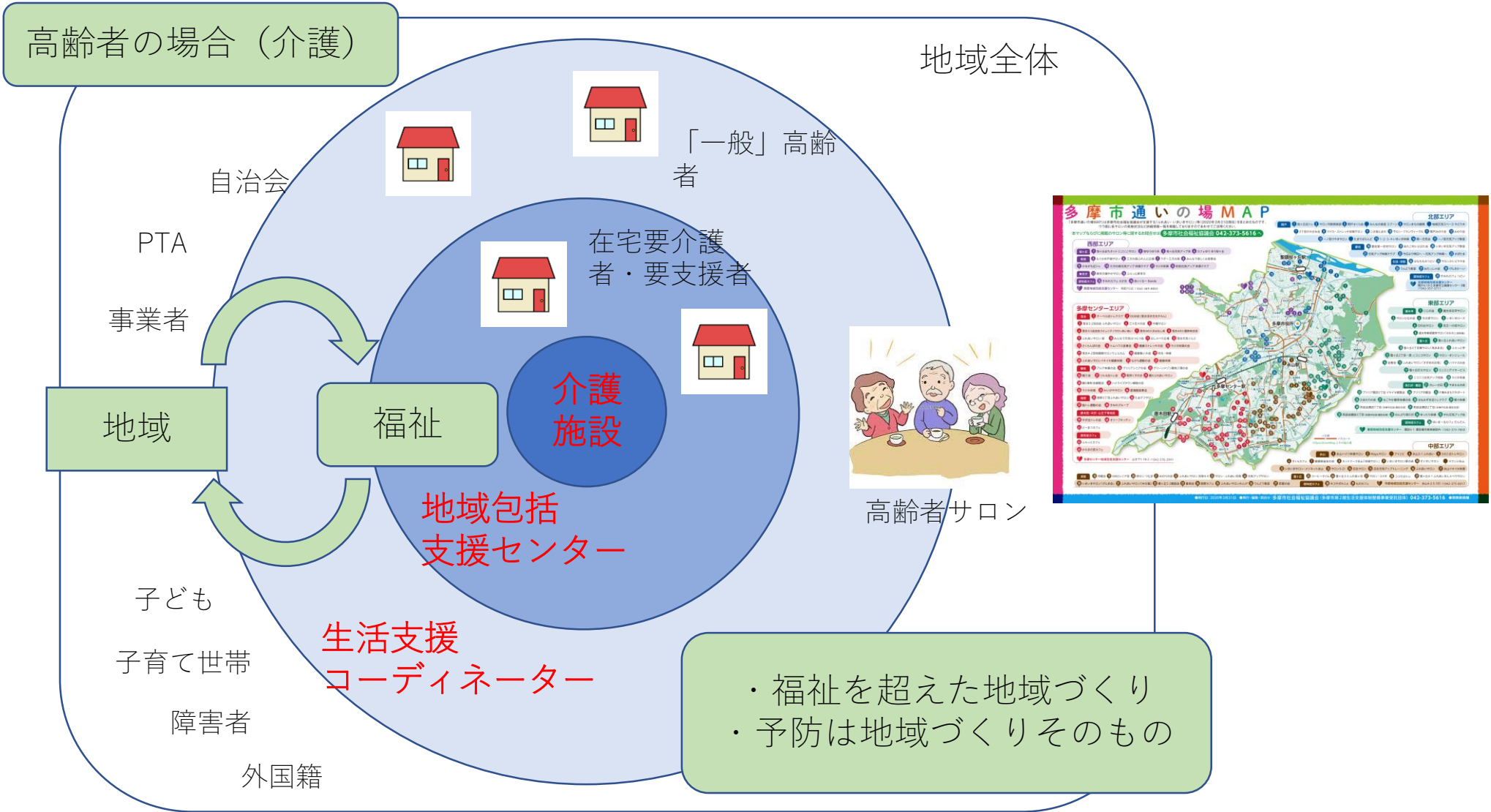


- ・行政は、乳幼児検診や児童扶養手当の現況届を実施する際、届けのない2～3%の家庭を潜在的なハイリスク家庭として専門職が訪問する。
- ・しかし公務員の削減・非正規化の中、実際には全家庭に訪問し続ける体制は組めず、緊急度の高い赤信号家庭を優先せざるを得ない（トライアージ）。結果として黄信号家庭は「言ってきたら対応する」という対応レベルに止まる。
- ・ところが言うてこないうちに黄信号家庭が赤信号に転化し、事件化するような事案が後を絶たない。
- ・また、地域の受け皿が自治会等の従来型地縁団体しかない、赤信号家庭は受け止められないので、支援の終わりが見え、担当職員がケースを抱え続けることになる。

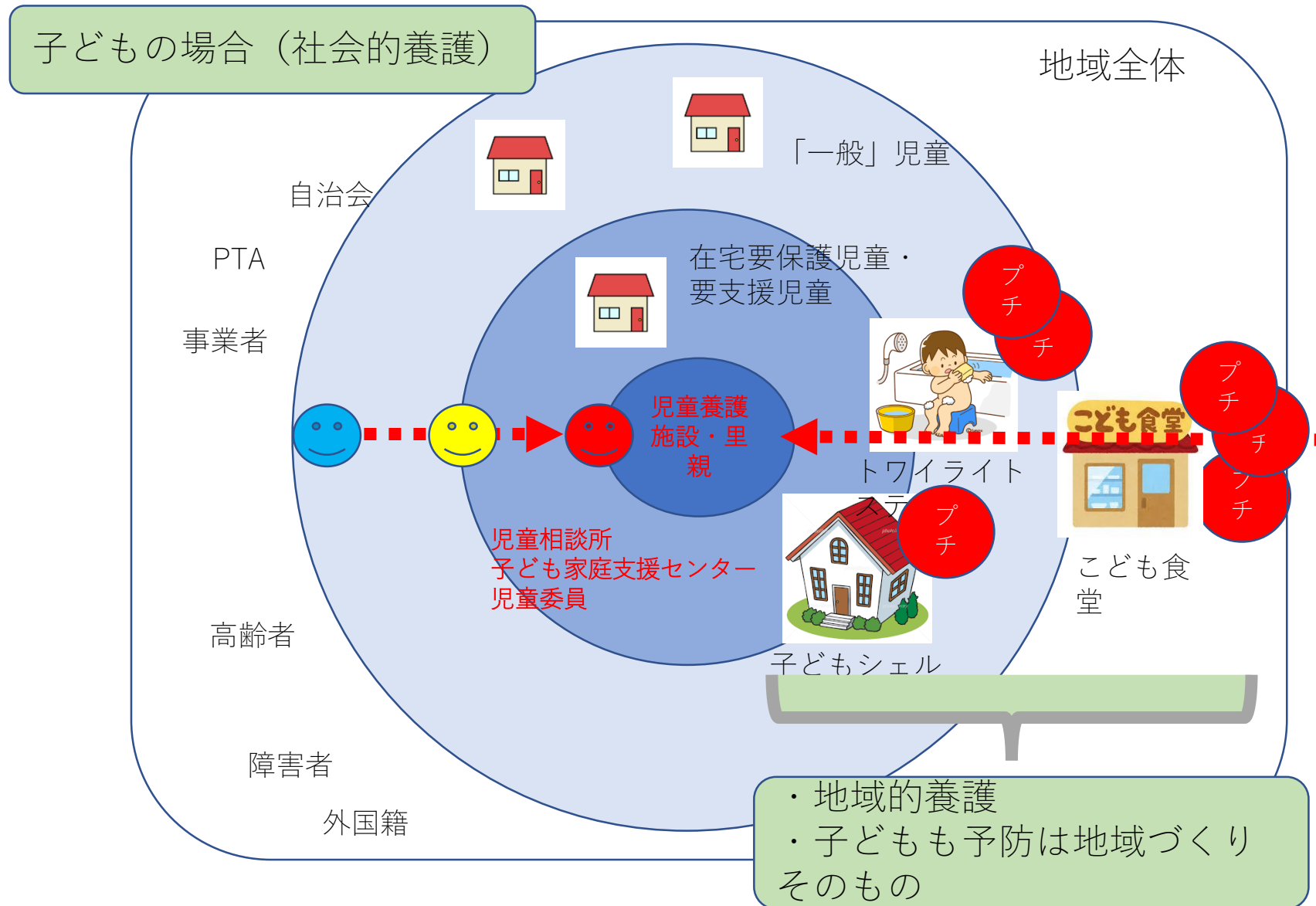


- ・子どもの居場所・地域の居場所が多様にあって民民連携・官民連携ができていれば、保健師が訪問し続けられない黄信号家庭も「こども宅食／フードパントリー（弁当・食材配布）でつながっておく」といった対応が可能
- ・こども食堂のような開かれつつも、福祉マインドのある場があれば、課題のある子ども・家庭も受け入れることができ、かつ地域との接点も生まれるので、地域への橋渡しともなる。
- ・逆に、こども食堂等でつながった赤信号家庭を行政サービスにつなぐような対応も可能になる
- ・行政は個別的・事後的な赤信号対応が得意、民間は地域的・予防的な黄信号対応が得意。それぞれの特徴と得手不得手を踏まえた適切な役割分担が行われれば、地域の網の目は細くなり、人のよりこぼれにくい地域が生まれる。

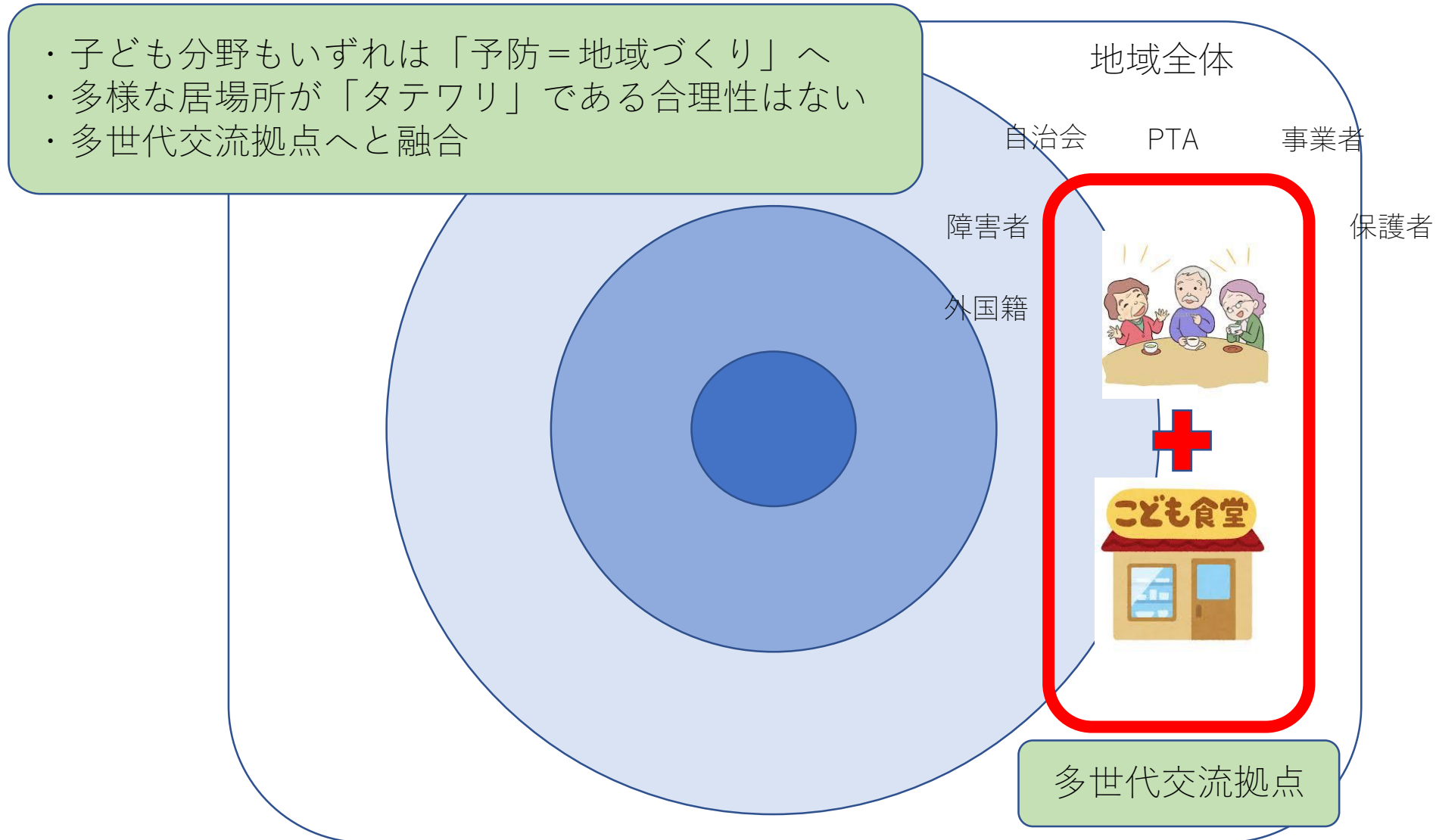
多世代化の流れ 1 高齢分野で起きていること



多世代化の流れ 2 子ども分野で起きていること

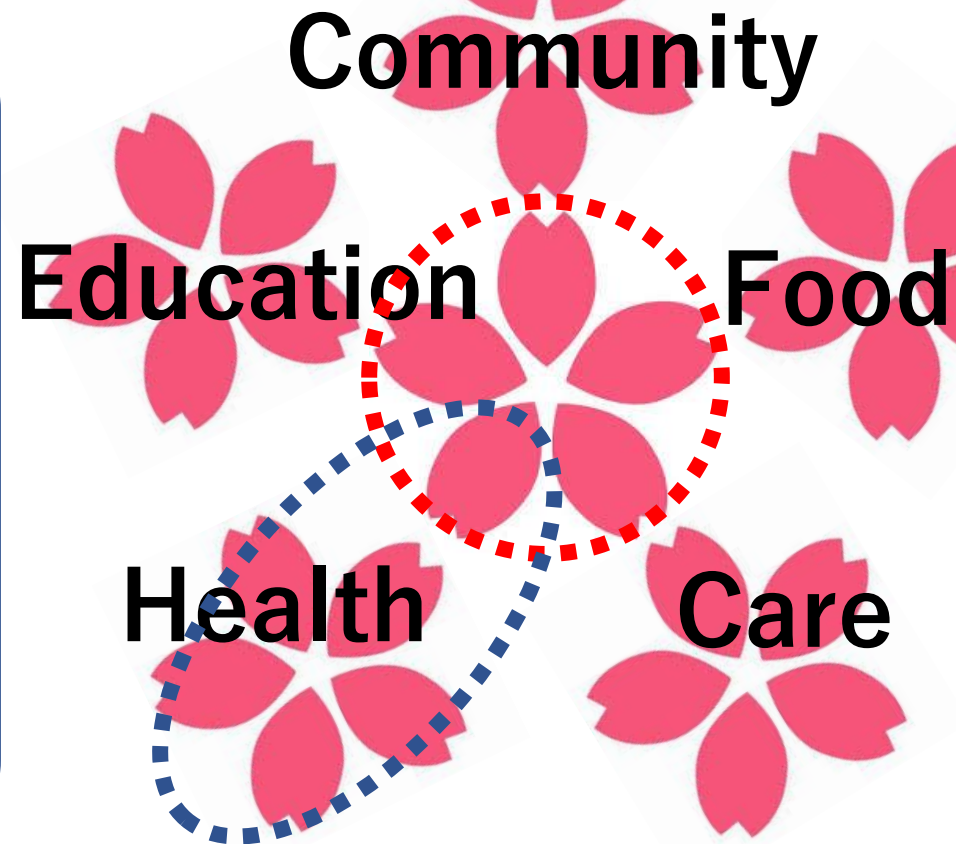


多世代化の流れ 3 子ども + 高齢者 = 多世代



自立型自治体のビジョン

FECH-Cで
安心して暮らせて
選ばれる
持続可能な地域に



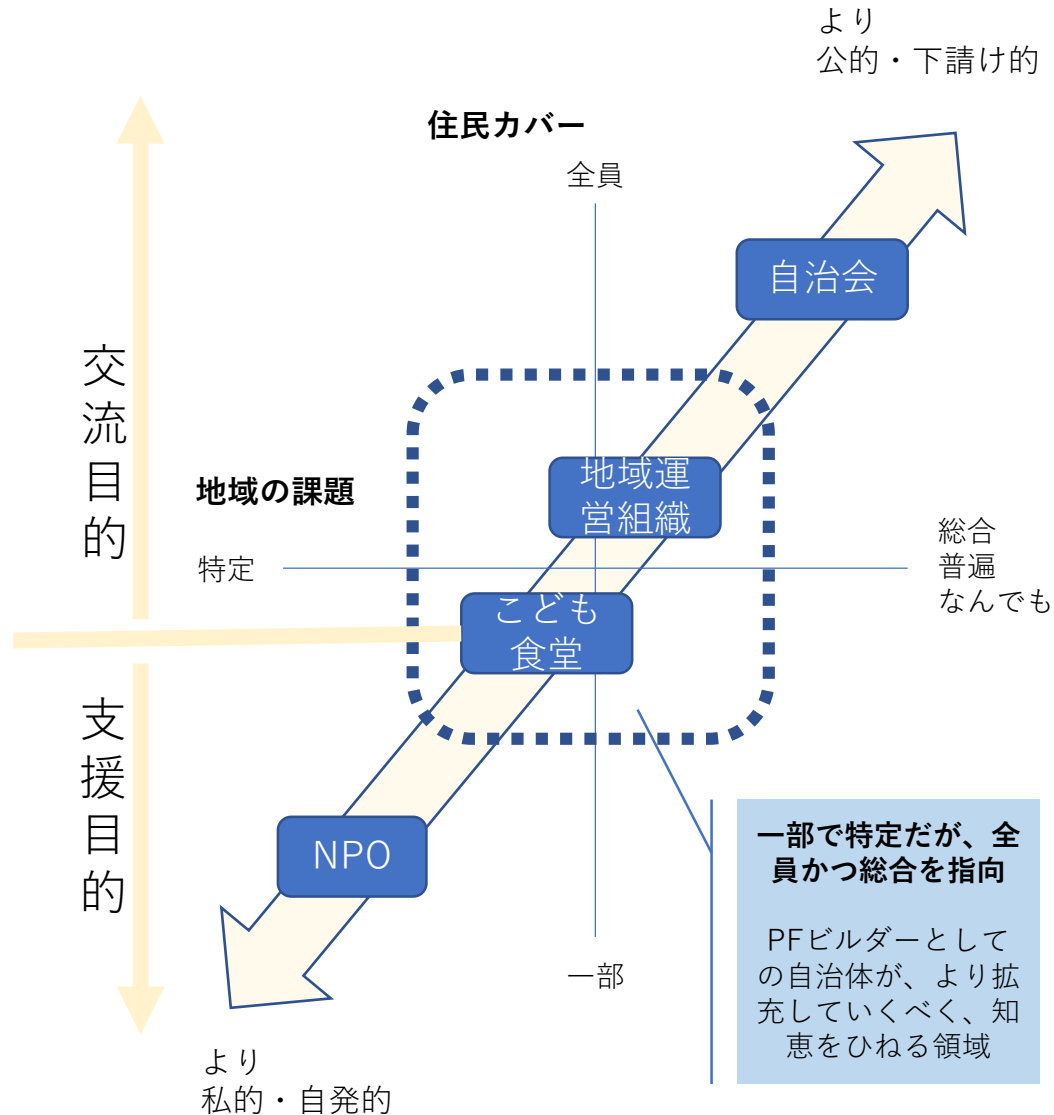
地域コミュニティの現状の活動と自治体が今後期待する活動

○公益財団法人日本都市センターが2019年に行った自治体向けのアンケート（全国815市区のうち464市区が回答）で、地域コミュニティの「現状の活動分野」と自治体が「今後活動を期待する分野」を調査したところ、「現状」と「今後」の間に大きな乖離が生じている。

地域コミュニティの活動	現状の活動分野	（自治体が）今後活動を期待する分野
地域の催事・イベント	69.0%	24.1%
環境（清掃、美化、ゴミ・資源、環境保全等）	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災・危機管理（要援護者の避難支援、安否確認等）	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空き家・空き地対策等	1.5%	20.0%

（出典）公益財団法人日本都市センター「コミュニティの人材確保と育成 ―協働を通じた持続可能な地域社会―」の中のアンケート調査から作成

総務省報告書素案より

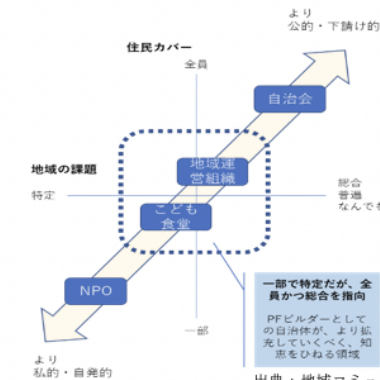


- また、市区町村の職員以外にも、地域活動に関するコーディネーターの資質を持った人を発掘し、必要な研修を行って、多くのコーディネーターの活躍の機会を作ることも大切である。各分野で主体間連携を進める上で、「防災コーディネーター」や「子どもの居場所づくりコーディネーター」等の組織内の意思疎通や他団体との連携を担う人材の役割は必要である。↓

- さらに、市区町村が、先に挙げたD型又はC型のような形の主体間連携を地域の中に定着させ、広げていくためには、総合計画に位置づけるなりして、何らかの制度化を行うことが有用と考えられる。ただし、例えば市区町村が音頭を取って協議会を作っても、会議や行事の開催等が目的化し、真の連携に至らず、その結果、参加団体の側が受動的・指示待ちになってしまう場合もあることから、市区町村が連携のコーディネーターとして地域活動のあり方にどのような関わり方をするかについては、地域の実情に即して慎重に検討することが必要である。↓

（3）地域の居場所づくりを通じた多世代交流と主体間連携↓

- 一般的に、自治会等が行う様々な取組は住民全体を対象とした総合的なものであり、対照的に、NPOが行う取組は一部の住民を対象とした特定課題に関するものであるが、それらの中間的な性格を持つ取組として、地域運営組織が行う取組とともに、子ども食堂等の地域の居場所づくりに関する取組も位置づけられるとの見方がある⁴⁹。特定の課題や対象者を主なターゲットとしながら、世代間交流や多機能の地域づくりへの広がりを持つという意味で中間的であると考えられているものである。↓



- 地域の居場所づくりの中には、子ども食堂のように、食という万人にとって必要不可欠な行為を触媒にした取組があるが、目的が明確であるため、多世代の交流や様々な主体の関与や連携が進みやすいという特徴がある。こうした地域の居場所づくりを通じた主体間連携により、地域の居場所が多世代の交流の場、居場所となることは地域福祉の面から見ても望ましい姿と言える。↓

⁴⁹ 湯浅構成員提出資料による。↓

東京都長期ビジョン（東京2040）との関連

05 誰もが自分らしくポジティブに働き、
活躍できる東京

02 すべての子供・若者が将来への
希望を持って、自ら伸び、育つ東京

17 ゼロエミッションが実現された東京

07 誰もが集い、支えあう居場所・コミュニティが
至る所に存在する東京

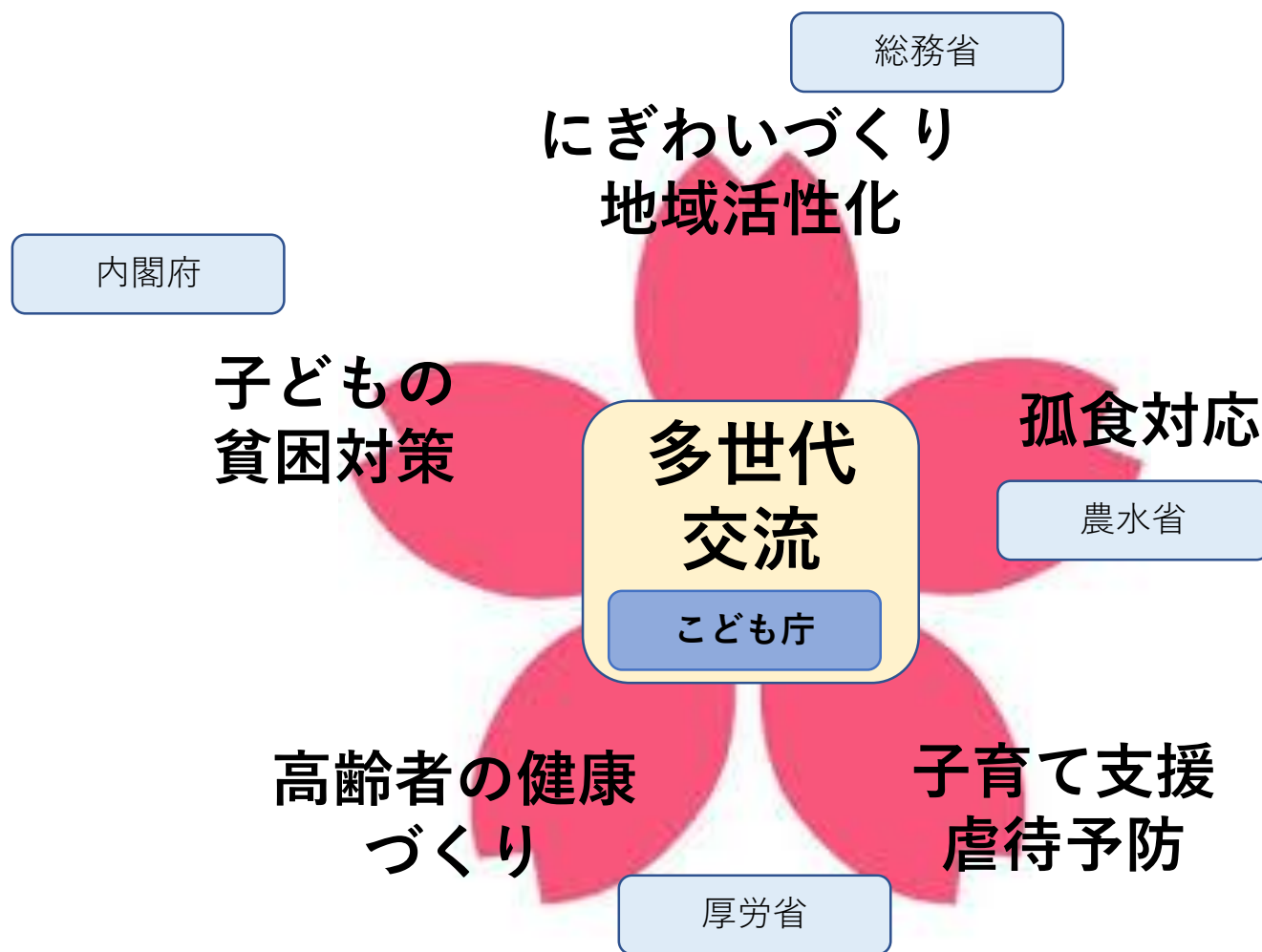
06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

04 高齢者が人生100年時代を
元気に活躍できる東京

01 子供を産み、育てたいと思う人で溢れ、
少子化からの脱却に成功している東京

03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、
自分らしく輝いている東京

こども家庭庁の総合調整機能を発揮



・数値目標（開設支援）を掲げる都道府県（例）

北海道	子どもの居場所	179市区町村	2025年度
岩手県	子どもの居場所	33市町村	2022年度
埼玉県	子どもの居場所	全小学校区	—
滋賀県	こども食堂	300箇所	2023年度
山口県	こども食堂	100箇所	2021年度

・子どもの居場所の中核は、こども食堂（全体の5/7）



・国として「子どもの居場所コーディネーター」設置を促進（×子どもの貧困対策）

多世代交流拠点の開設支援

事業者連携

地域連携 等

総じて、民間主導の取組みを行政の規格にはめこむのではなく、民間の自発性・多様性を尊重した支援を行う。

行政ができること

	事後的個別対応（赤信号）	予防的対応（黄信号）
行政	・相談窓口の拡充・ワンストップ化、周知徹底 ・個別給付・サービスの充実 ・タテ（年齢・属性）とヨコ（所得）に割ることで成立 	 
民間	・民生児童委員等行政の補助 ・社協・NPOなど個別ケアの受託等	・住民主体の地域づくりとして ・自治会外からも動き ・タテとヨコに割らない場づくり

- ・行政内縦割り突破を超えた官民連携
- ・住民の自発性・多様性を尊重した下支え
 - 支える＝予算化ではない支え方の創意工夫
 - 普及啓発、地域マッチング（自治会・学校等）、企業マッチング
 - 福祉の枠を超え、行政の信用力を生かしたコーディネート機能
- ・ふるさと納税・GCF等の活用による民・民支援の拡充による基盤強化
- ・陳情モードを回避するナナメの関係を官民関係にも導入
 - こども食堂コーディネーター委嘱

- ・前提として、民間活動を行政として後押しすることには行政・民間ともに慣れていない。
- ・つい「予算を組むなら口を出す、予算を組まないから口も出さない」となりがち。
- ・加えて、「民間活動だから行政は口出しすべきではない」「コロナによる税収減で政策経費がない」などの理由が付加。
- ・こども食堂側もすぐにお金の話をする

↓

- 行政の信用力を生かして・・・
- ・自治会や学校、商工会との「お見合い」
 - ・運営者が孤立しないためのネットワークづくりのコーディネーターを委嘱
 - ・生活困窮家庭等にこども食堂・フードパントリー等の情報を周知
 - ・SSW等が要支援家庭をつなぐ
 - ・公民館等の活用を可能にする
 - ・保険費用等を助成する（地域住民の信用力を高めるため）

行政のリソースはお金だけではない！

あなたの明日を変える！おすすめアクション

▶全国のこども食堂の情報を見してみる

<http://kodomoshokudou-network.com/>

▶小学校区でこども食堂の「ある/なし」が一目でわかるマップを見してみる

<https://musubie.org/news/2388/>

▶あっちにもこっちにもこども食堂プロジェクトを見してみる

<https://musubie.org/about/acchinimo/>

▶漫画で知るこども食堂を見してみる

<https://musubie.org/manga/>

▶ある日のこども食堂エピソードブックを読んでもみる

<https://musubie.org/news/3198/>

▶むすびえFacebookにいいね👍を押す

<https://www.facebook.com/musubie2018>

▶むすびえメルマガに登録する

<https://regssl.combzmil.jp/web/?t=df20&m=aa23>

▶むすびえへのご寄付

<https://musubie.org/support/>

参考資料

(参考URL)

むすびえ番組

<https://musubie.org/news/2882/>

小児のコロナウイルス感染症2019（COVID-19）に関する医学的知見の現状

http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

歌声チャレンジ

<https://www.youtube.com/watch?v=IYR5V7fEYrA&feature=youtu.be>

国立市子どもの食応援事業

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/kosodate/1609125160895.html>

厚労省見守り強化事業（P7）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000634847.pdf>

かごしまGOGOチケットプロジェクト

<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kodomofuku/kodomosyokudoupurojekuto/kodomosyokudoupurojekuto.html>